



 **松井建設株式会社**

**Integrated Report**

証券コード：1810

**2025**

# 目次・編集方針

## 松井建設について

松井建設の理念 .....	02
松井建設のあゆみ .....	03

## 成長戦略

トップメッセージ .....	05
価値創造プロセス .....	09
中期経営計画〈2022-2024〉の振り返り .....	10
中期経営計画〈2025-2027〉の概要 .....	11
財務担当役員メッセージ .....	14
DX担当役員メッセージ .....	16
DXへの取り組み .....	17
事業別戦略 .....	19
社寺建築 .....	19
一般建築 .....	20
一般土木 .....	21
不動産事業等 .....	22

## サステナビリティ

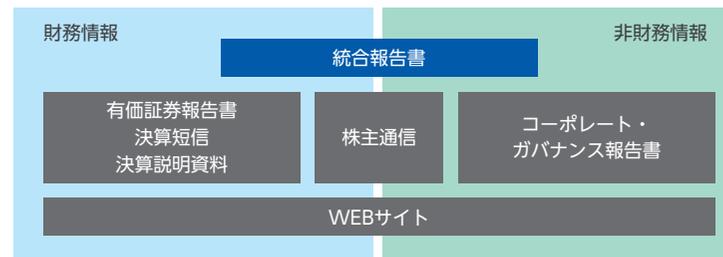
環境 .....	23
人事担当役員メッセージ .....	29
社会 .....	30
ガバナンス .....	37
社外取締役メッセージ .....	41

## データセクション

財務・非財務ハイライト .....	43
連結財務データ .....	44
会社概要・株式情報 .....	47



## コミュニケーションツールの構成



## ウェブサイトでの情報開示

投資家情報 <https://www.matsui-ken.co.jp/investor>  
 サステナビリティサイト <https://www.matsui-ken.co.jp/about/csr>



## 編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指して発行しています。

## 注意事項

本報告書には、当社の事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の業績等とは異なる可能性があることをご承知おきください。

## 報告対象期間

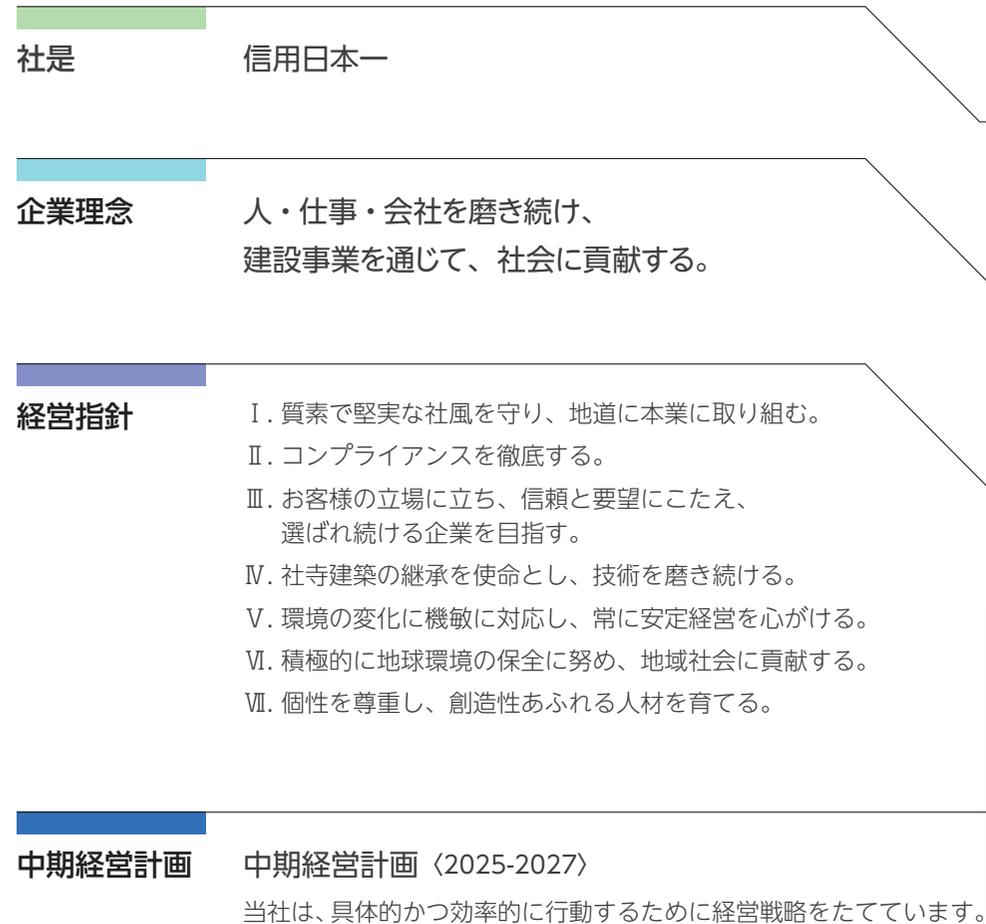
2024年4月1日から2025年3月31日

## 発行年月

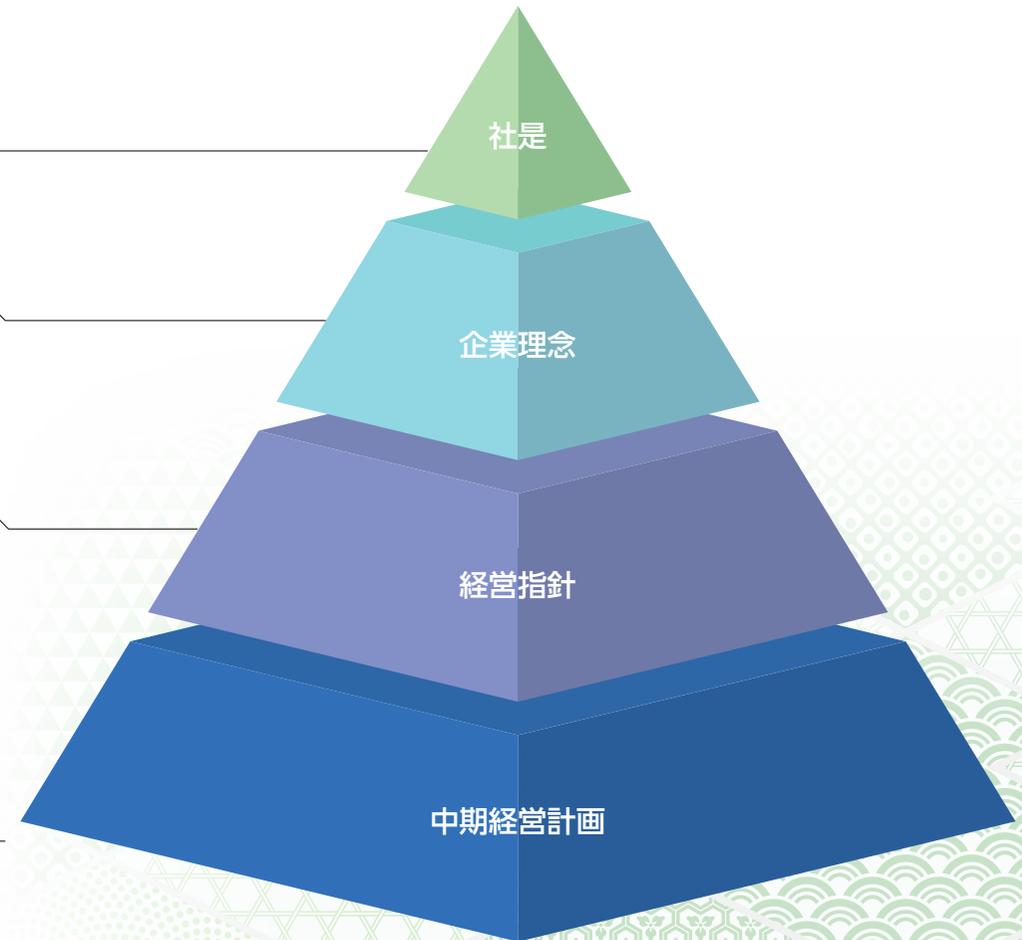
2025年10月

# 松井建設の理念

ひたむきに本業に取り組み、お客様に喜ばれる仕事に徹する。  
規模を追うのではなく、信用で日本一になる。  
それこそが私たち松井建設の経営哲学です。



松井建設の理念体系



## 松井建設のあゆみ

創業以来、松井建設は、時代の変化、社会の変化、人々の変化と向き合いながら、今日まで成長してまいりました。長い歴史の中で築き上げた技術と文化を誇りに、これからも進化を続けてまいります。

## 創業

### 創業

松井建設の歴史は、本能寺の変の4年後となる1586年(天正14年)、初代松井角右衛門が加賀藩第二代藩主前田利長公の命を請け、越中守山城(富山県高岡市)の普請に従事したことから始まります。1593年、「井波大工」として伏見城普請のため京に上り、同じ頃、兵火により失われた瑞泉寺(富山県南砺市)の再建に携わりました。瑞泉寺との関わりは400年以上の時を経た今も続いております。

松井家のあった井波地方では、戦国時代に失われた多くの神社仏閣の再興再建が行われており、ここで松井建設における社寺建築の基礎が築かれました。

### 1586年

初代松井角右衛門が加賀第二代藩主前田利長公の命を請け、越中守山城(富山県高岡市)の普請に従事



1594年(文禄3年)  
前田利長公より、井波に屋敷を拝領した際の令書

### 1593年

・伏見城普請のため角右衛門京へ上る  
・富山県南砺市(旧井波町)の瑞泉寺再建に従事  
<以降代々携わる>

1809年 山門(富山県指定文化財)竣工

1885年 本堂再建

1918年 太子堂再建



1796年(寛政8年)  
「木鼻」前川三四郎作  
瑞泉寺山門の彫刻見本

## 東京進出

### 関東大震災と松井組

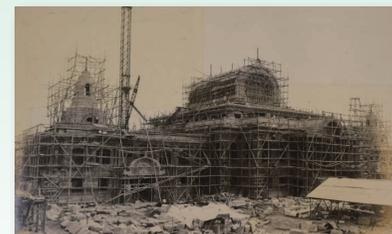
戦国時代の末期から大正時代まで、富山県井波の地で社寺建築一筋に励んできた松井家の転機となったのは、1923年(大正12年)に発生した関東大震災でした。

見渡す限りの瓦礫の山を目の当たりにした第十五代松井角平は「帝都復興こそ建設に係る者の使命」という強い思いを抱き、東京進出を決意しました。京橋区入船町(現在の中央区南部)に松井組東京出張所を開設し、社寺建築のみならず、総合建設業としての基盤を築いていきました。

復興に尽力していた折、当時を代表する近代建築家であった伊東忠太博士より指名を受け、震災の被害をうけた築地本願寺の復興工事を請負い、1934年(昭和9年)竣工しました。インド様式を採り入れたその姿は美しく荘厳で、東京観光の名所のひとつに数えられ、松井組の名を一気に広めることとなりました。

### 1923年

松井角平(第十五代)が松井組東京出張所を開設、関東大震災後の首都復興に尽力



築地本願寺本堂(施工中)

### 1934年

築地本願寺竣工  
(平成26年国重要文化財に指定)



築地本願寺本堂竣工 平成26年国重要文化財に指定

# 松井建設へ

## 株式会社松井組から松井建設株式会社へ

1939年(昭和14年)株式会社松井組を設立。第二次世界大戦後の1948年(昭和23年)に松井建設株式会社に社名を変更し、1953年(昭和28年)港区田村町(現在の港区西新橋)に本社ビルを構えました。



1939年(昭和14年)  
株式会社松井組 設立当時の看板

# 規模拡大

## 全国展開により事業規模を拡大

1961年(昭和36年)東証二部上場、1966年(昭和41年)東証一部上場を果たし、1972年(昭和47年)中央区新川に本社ビルとして新社屋を構え移転しました。

1989年(平成元年)当時社長であった松井泰爾が第十六代松井角平を襲名し、2005年(平成17年)第十六代松井角平が会長に、松井隆弘が社長に就任しました。2016年(平成28年)には創業430周年を迎え、2022年(令和4年)東証プライム市場に移行。2023年(令和5年)東証スタンダード市場に移行し、今日に至っています。

当社は、時代の変遷に向き合い、様々な局面を乗り越えてまいりました。長い年月にわたる社業を支えてきたものは、創業より変わらない『質素』・『堅実』・『地道』という経営姿勢です。これからもこの経営姿勢を守り、社寺建築で培ってきた豊富な経験と高度な技術を伝承し、神社仏閣はもとより、あらゆる建造物を提供することにより、お客様から選ばれる企業であり続けるよう努力してまいります。

※当社は、日本国内証券取引所上場企業の中で業歴最古とされています。

1939年

「株式会社松井組」を設立

1948年

社名を「松井建設株式会社」に改称

1953年

港区田村町(現在の港区西新橋)に本社ビルを構える

1960年

小田原城天守閣復興



小田原城天守閣

1961年

東京証券取引所第二部上場

1966年

東京証券取引所第一部上場

1972年

中央区新川に新社屋ビル竣工

1989年

松井泰爾、角平(第十六代)を襲名

2001年

金沢城菱櫓 五十間長屋復元

2005年

第十六代松井角平が会長に、松井隆弘が社長に就任



金沢城菱櫓 五十間長屋

2011年

木造五重塔(別格本山・東長寺)竣工

2013年

「木造多重塔の制振構造」の特許取得

2016年

当社創業430周年



木造五重塔(別格本山・東長寺)

2022年

東証プライム市場に移行

2023年

東証スタンダード市場に移行

## トップメッセージ



創業450年に向けて——

当社の原点は「身の丈経営」にあり。

規模を追わず、人・仕事・会社を磨き続け、

質的成長を目指してまいります。

代表取締役社長

松井 隆弘

### 中期経営計画〈2022-2024〉の 振り返り

2025年3月期は前中期経営計画の最終年度でした。過去3年間を振り返りますと、資材等価格や労務費の高騰を受け一時的に営業利益が落ち込んだものの、最終年度には採算性改善の取り組みにより、売上・営業利

益の両指標で掲げていた数値目標を達成することができました。また戦略面では、働き方改革の一環として、4週間で8日間の現場閉所を確保する「4週8閉所」の実施に取り組んできました。2021年度末時点では実施率が11%でしたが、経営計画期間中の3年間に55%まで上昇しました。さらにDX推進ではお客様への提案、施工計画、施工精度向

上、現場の進捗管理を目的にBIM (Building Information Modeling) 活用を進め、お客様満足度の向上、工期短縮・コスト削減につなげています。

このように、当社が業績・戦略面で成果を得ることができた背景として、まずは資材等価格の高騰、人手不足の深刻化など、建設業界が抱える問題をお客様にご理解いただき、

## トップメッセージ

工事費上昇分の価格転嫁や4週8閉所の工程を受け入れていただける状況になったことが大きいと感じています。その上で、特命受注・選別受注の拡充に注力し、他社との過度な価格競争を回避することで適正な価格・工期の確保につなげることができました。

さらに、2024年4月より時間外労働の上限規制が建設業へ適用されたほか、DXやAIの進展、お客様との関係性など、前中期経営計画の期間中に顕在化した様々な構造的変化もありました。それらに対し、対応部署の新設や社員の意識改革等を図り、変化をプラスに転じることができました。

この3年間の推移を踏まえ、今後も予断を許さない状況は続くという前提で、当社は新たな中期経営計画の策定に入りました。

### 新中期経営計画の目標及び事業戦略

2025年4月にスタートした中期経営計画〈2025-2027〉では、「『身の丈経営 質的成長』…創業450年に向けて」をテーマに、

- 規模の拡大ではなく、身の丈経営を徹底し、質的成長を遂げる。
- 変化の波にただ身を任せるのではなく、自らの力で事業基盤の強化に取り組む。
- 企業体質や上場企業として負うべき責任の質をさらに磨く。

という経営方針を掲げています。

この経営方針に基づき、「事業基盤の充実」「企業体質の充実」「企業責任の充実」という3つの経営戦略を推進し、最終年度となる2028年3月期には連結で売上高990億円、売上総利益80億円、営業利益35億円、当期純利益30億円を目指します。

具体的な取り組みとして、「事業基盤の充実」では、選別受注・特命受注の強化による収益力の向上と適正な利益確保、施工品質の確保による顧客満足度の向上、祖業である社寺建築の技術を伝承する技術者育成の充実に努めます。

「企業体質の充実」では、生産性の向上を目指したDXの推進と人材教育の充実、独自技



術の開発と人材採用の強化など長期的視点に立った投資を実施します。

「企業責任の充実」では、労働災害の撲滅、環境負荷低減、コンプライアンス意識の徹底など、事業を通じた社会貢献により、上場企業としての責任を果たしていきたいと考えています。

### 新基幹システム導入で働き方改革を加速

業務DX推進の一環として構築を進めてい

## トップメッセージ



る新基幹システムが、2026年度から稼働する予定です。これにより社内の働き方改革が一層加速することを期待しています。

生産年齢人口が減少し続ける中、2019年から働き方改革法が施行され、以前のような労働集約型の働き方では企業経営は成り立ちません。デジタル技術活用による業務の効率化、労働時間の短縮は必須です。さらに、社員には「機械にできることは機械に任せ、人はより創造的な仕事に専念する」よう伝えて

います。新しいシステムで創出した時間を、付加価値の高い仕事に振り向けるとともに、柔軟な発想で新たなアイデアを生み出してもらいたいと考えています。

### 「言える化 聞ける化」運動をやり続ける

労働災害の撲滅に関しては、死亡災害ゼロ、度数率0.5以下を目標に、継続して各種安全対策に取り組んでまいります。

現場における事故防止対策としては、2022年度から当社独自の取り組みとして「言える化 聞ける化」運動を展開し、現場における安全意識は着実に高まっていると感じています。建設現場では、作業内容や工程により職種の異なる専門工事会社や作業員が入れ替わりで働いており、初対面の人と一緒にいる場合も珍しくありません。そのような状況で事故を未然に防ぐには、掲示物やデジタルツールなどによる「見える化」に加え、同じ現場で働く仲間同士として、互いに「そこは危ないから気をつけよう」と声をかけ、聞いた方は「ありがとう」と応える、日頃のコミュ

ニケーションが有効だと考え、この運動を始めました。今後も、「安全に終わりはない」という言葉を胸に、「言える化 聞ける化」を浸透させていきます。

### よりよい未来のために——

#### カーボンニュートラルは建設業として果たすべき責任

2050年カーボンニュートラル実現に向け、「2030年以降に新築される住宅・建築物」と「2050年の住宅・建築物のストック平均」で、それぞれZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能が確保されていることを目指す、と政府が掲げています。

当社は設計施工案件について、設計段階からお客様にZEH・ZEBの採用を積極的にご提案し、2024年度は提案件数に対して60%程度採用していただきました。コスト面では一般的な工法と比較して割高にはなりますが、同時にコスト低減策のご提案もさせていただき、多くのおお客様のご理解を得られております。

## トップメッセージ

また、木質耐火部材『キグラシウッド®』やCLTについても、機会を見て積極的に活用してまいります。森林循環の観点からも、CO<sub>2</sub>を吸収する木材の利用は地球温暖化防止に貢献できると考えています。

カーボンニュートラル対応に関しては、企業の競争力強化のための施策というより、今や建設業界全体の共通認識になっていると感じます。今を生きる私たちが、未来を築く子孫たちのためにできることは何かを考え、企業の責任を果たしていく覚悟で取り組んでまいります。

### ROEの改善を通して PBR1倍以上を目指す

当社のPBRが1倍を下回る状況が続いておりますが、中期経営計画〈2025-2027〉の発表に前後し株価・PBRとも上昇傾向にあります。今後も業績面を向上させ、より一層ご期待に沿えるよう努めてまいります。

ROEについては、2025年3月期に5.6%と

大きく改善しました。これを踏まえ、中期経営計画〈2025-2027〉ではROEを重要指標として2028年3月期に6%、将来的に8%以上を目標とすることを掲げています。ROE改善を通じてPBR1倍以上を確保し、資本コストや株価を意識した経営の実現により企業価値の向上を目指します。

また株主様への利益還元につきましては、2025年3月期までに4期連続の増配と自己株式取得を実施、さらに中期経営計画〈2025-2027〉では、「配当性向50%程度」の株主還元方針を掲げています。

今後も、利益成長による安定配当の継続と機動的な自己株式取得による株主還元の一層の強化に向け、取り組みを進めてまいります。

### ステークホルダーの皆様へ

当社は2026年に創業440周年を迎えます。1586年の創業以来、様々な困難を乗り越え、歴史を作ってまいりました。

400年以上に渡り事業を継続できた理由は、3点あると考えています。

まず、社は「信用日本一」の下、規模を追うのではなく、質にこだわる「身の丈経営」に徹し、ひたすら人と仕事と会社を磨き続けてきたことです。次に、困難のたびに企業体質を強化してきたことです。常に持続的成長を図ってきました。そして最後に、創業以来の社寺建築を途絶えさせることなく、社会的使命として取り組んできたことです。伝統を重んじる社寺建築がお客様からの信用を築くとともに、質素堅実な社風を形成してきたのだと思います。

今後とも450年、500年の未来に向けて持続的成長を実現するために、「身の丈経営」を実践し、環境変化に主体的に対応しながら「質的成長」を続けてまいります。それにより安定した収益を生み、質素・堅実・地道な経営に取り組んでまいります。当社の目指す姿、ありたい姿についてご理解いただき、今後の松井建設の成長にご期待いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 価値創造プロセス

創業から培われてきた経験と技術を礎に、人・仕事・会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する企業を目指してまいります。

企業理念の実現  
人・仕事・会社を磨き続け、  
建設事業を通じて、社会に貢献する。

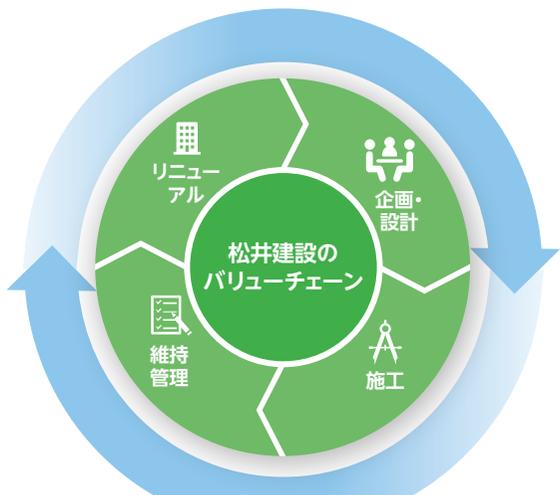


## INPUT

(2024年度実績)

<b>財務資本</b>	
■ 純資産額	50,616百万円
■ 総資産額	80,887百万円
■ 自己資本比率	62.6%
<b>製造資本</b>	
■ 事業所	23
■ 社寺建築技術センター	
■ 機材センター	
<b>人的資本</b>	
■ 従業員	734人
■ 有資格者	108人
一級建築士	337人
一級施工管理技士	
<b>知的資本</b>	
■ 特許	
■ 創業1586年の蓄積した技術力、ノウハウ	
<b>社会関係資本</b>	
■ 協力会社数	
■ 全登録業者数	12,277
■ 松交会正会員数	471
<b>自然資本</b>	
■ 太陽光発電量	1,405,071kWh

## BUSINESS



- 強み**
- 積み上げた信頼・高度な技術力・幅広い施工実績
  - 時代の変化・環境の変化を捉え機敏に対応
  - 顧客や社会のニーズに応える提案力・課題解決力



## OUTPUT

<b>社寺建築事業</b> …………… P19	● 神社、仏閣、文化財 など
<b>一般建築事業</b> …………… P20	● 教育文化施設、医療福祉施設、物流施設 など
<b>一般土木事業</b> …………… P21	● 環境整備 など
<b>不動産事業等</b> …………… P22	● 不動産売買・賃貸、設計・監理業務、発電事業 など
<b>累計建設物件(2024年度実績)</b>	
■ 全件数	建築 78件 土木 5件
■ 新築・増改築	建築 62件 土木 3件

## OUTCOME

<b>従業員</b>	● 働きがいのある職場環境 ● 資格取得推進、スキルアップ
<b>お客様</b>	● 高品質の建築物・サービスの提供 ● 新たな価値の創造
<b>お取引先様</b>	● 公正・公平な取引 ● 災害復旧・復興への貢献
<b>株主様・投資家様</b>	● 適時適切な企業情報の開示と積極的な対話 ● 安定的・継続的な株主還元
<b>地域環境</b>	● 環境負荷の軽減 ● 循環型社会実現への貢献
<b>地域社会</b>	● 地域社会の課題解決

# 中期経営計画〈2022-2024〉の振り返り

## 総括

### 業績

- 売上高は3年間の計画期間で順調に推移し、目標を達成。
- 計画期間中に一部工事で資材等価格高騰の影響を受け収益悪化。
- 新規案件は資材等価格転嫁が進み採算性は改善。

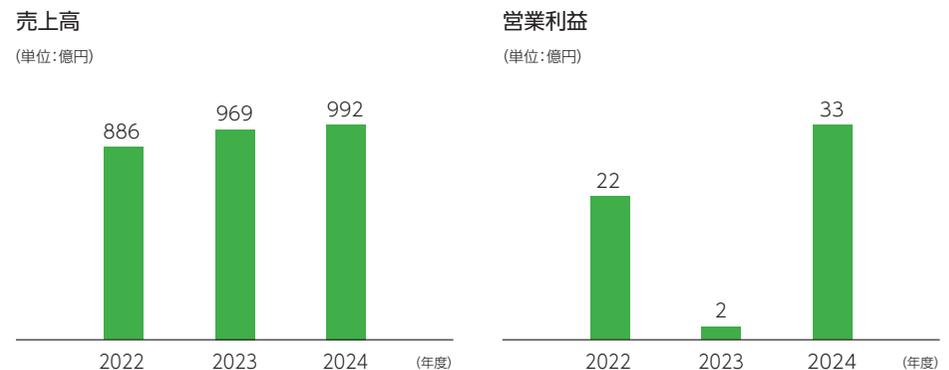
### 株主還元

- 当初の計画に対して3期連続で配当性向の目標を達成。
- 2024年度より「配当性向50%程度」「配当金の下限26円」に配当方針を変更。
- 2024年度まで4期連続の増配。
- 4期連続で自己株式取得を実施。

## 業績及び株主還元（連結）

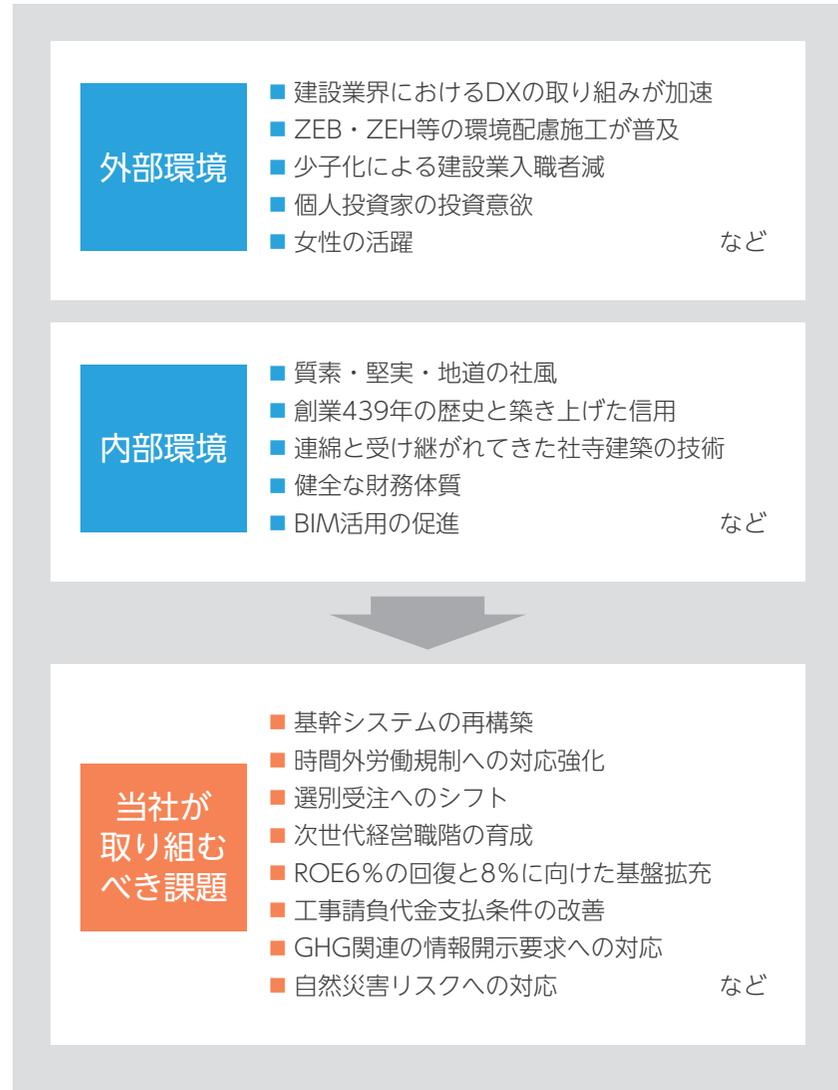
	前中計目標値		2024年度実績値
売上高	900億円	▶	992億円
営業利益	30億円	▶	33億円
配当性向	40%程度	▶	50%
配当金	下限10円		48円

## 2022年度～2024年度の各年度実績

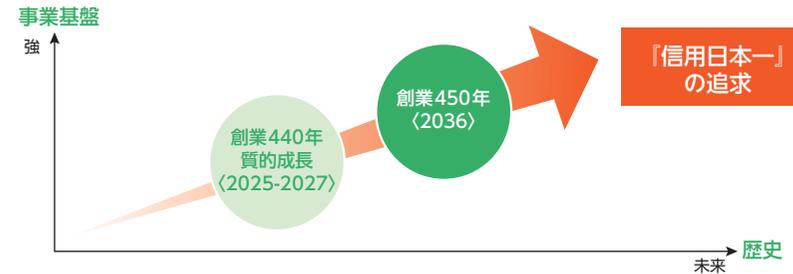
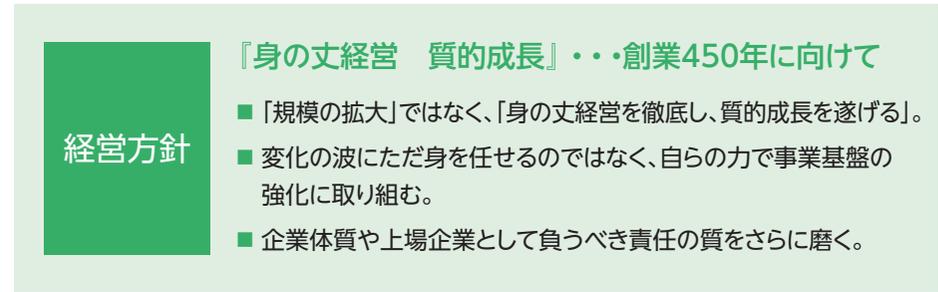


## 中期経営計画〈2025-2027〉の概要

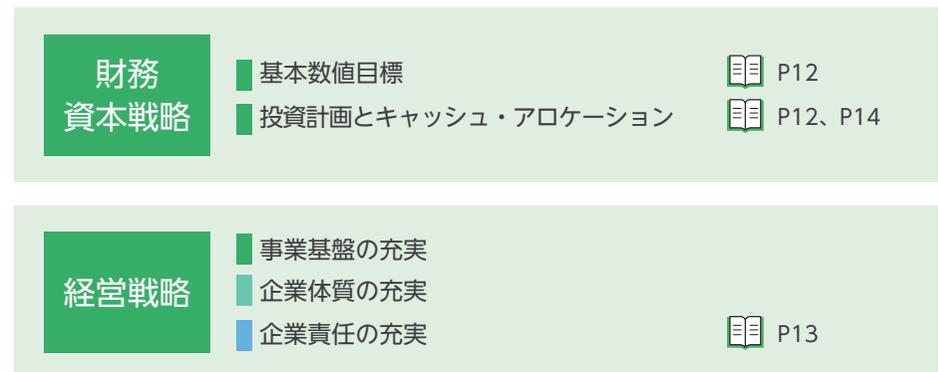
### 事業環境認識



### 中期経営計画〈2025-2027〉の位置づけ



### 中期経営計画〈2025-2027〉の主な戦略



## 中期経営計画〈2025-2027〉の概要

### 基本数値目標（連結）

中期経営計画〈2025-2027〉では売上総利益に重点を置き  
ROE6%の回復を目指す

	2027年度 目標
売上高	990億円
売上総利益	80億円
完成工事総利益	74億円
不動産事業等総利益	6億円
営業利益	35億円
当期純利益	30億円
ROE	6%程度
配当性向	50%程度

### ROE6%回復イメージ



### 投資計画とキャッシュ・アロケーション

事業活動を通じて生み出したキャッシュは、継続的な株主還元の実施や  
投資による事業基盤強化等に活用



## 中期経営計画〈2025-2027〉の概要

## 経営戦略

事業基盤  
の充実

- 高品質の建設物を提供することにより、お客様の満足を得る。
- 収益力を向上させ、適正な利益確保を実現する。
- 社寺建築技術の伝承のため、技術者を育成する。

施策		施策の概要	主な非財務目標
1	収益力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 提案力強化と選別受注</li> <li>● 社寺営業力の強化</li> </ul>	社寺営業プロジェクト会議の開催：年4回
2	品質力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 官公庁工事の安定受注</li> <li>● 顧客満足度の向上</li> </ul>	施工管理研修（1年次～5年次）：年25回以上
3	財務体質	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安定したキャッシュ・フローの維持</li> </ul>	—
4	社寺ブランドの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社寺建築技術の伝承</li> </ul>	社寺技術発表会の開催・『匠』講演会：年1回

企業体質  
の充実

- 新原価管理システムを定着させる。
- DX推進と人材教育の充実により、生産性の向上を図る。
- 長期的視点から戦略的投資を行う。

施策		施策の概要	主な非財務目標
1	全社員のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社員のパフォーマンス向上</li> <li>● 営業担当者教育の拡充</li> </ul>	階層別教育の実施：年6回
2	人的資本経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人的資本経営の実践－モチベーション向上－</li> </ul>	育児目的休暇の取得：取得率80%以上
3	デジタル・トランスフォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務DXの推進</li> <li>● BIMの推進</li> <li>● 建設DXの推進</li> </ul>	新基幹システム：2026年度本稼働 施工BIMの活用：100%*
4	将来を見据えた投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DXインフラ・セキュリティ</li> <li>● 独自技術の開発・展開</li> <li>● 人材の確保・定着</li> <li>● 社有不動産の運用</li> </ul>	新卒・キャリア採用：年間40名以上

※工事価格3億円以上の作業所

企業責任  
の充実

- 生命、環境を守り、持続可能な社会に貢献する。
- 協働の意識に基づいた公正で透明性の高い行動により、上場会社としての責任を果たす。

施策		施策の概要	主な非財務目標
1	労働災害の撲滅	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「言える化 聞ける化」運動の展開</li> </ul>	死亡災害：0件 度数率：0.5以下
2	環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カーボンニュートラルに向けた技術の推進</li> <li>● カーボンニュートラルに向けた木材の利活用</li> <li>● サーキュラーエコノミー（資源循環）の徹底</li> <li>● 気候変動関連目標達成</li> </ul>	建設副産物：37.0m <sup>3</sup> /億円以下 建設混合廃棄物：9.0kg/m <sup>3</sup> 以下 事業所廃棄物：33.0t以下
3	自然災害対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 危機管理体制の強化</li> </ul>	BCP訓練：年1回
4	ガバナンス/コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス意識の徹底</li> </ul>	コンプライアンス講習：実施率100%*
5	ステークホルダー対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バランスシートの改善</li> </ul>	—

※階層別研修時における講習の実施率

## 財務担当役員メッセージ



収益力強化と資本効率改善に努め、  
「資本コストと株価を意識した経営」の  
実現に取り組んでまいります。

取締役 執行役員 管理本部長

堀 博之

### 前期業績及び前中期経営計画の振り返り

#### ◆前期業績と前中期経営計画の達成状況

前中期経営計画（2022－2024）の最終年にあたる2025年3月期の通期連結業績は、手持ちの建設工事が順調に進捗したことや、建設資材価格等の物価上昇分の転嫁が進み採算性が改善したことから、売上高は992億円、営業利益は33億円、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円と対前年度比で増収増益となりました。

計画との対比としては、業績面においては計画期間中の物価上昇の影響を受け、一部の長期大型工事の収益が悪化しましたが、売上高900億円、営業利益30億円の目標値はいずれも達成することができました。

#### ◆財務状況と資本効率の評価

財務面につきましては、建設工事の長期大型化の傾向が続く中、工事代金の立替が増加したことなどにより、短期的な資金需要が増加しましたが、主要取引行とのコミットメントラインの借入枠を増額するなど必要な運転資金を確保した上で、自己資本比率は62.6%と依然として健全な水準を維持しております。

当社グループが資本コストを意識する上で重視している指標であるROEは前年実績から3.1ポイント改善し5.6%となりましたが、当社が想定する株主資本コスト（6.0～7.0%）を下回っており、さらなる収益力の強化が課題と認識しております。

### 新中期経営計画における資本・財務方針

前中期経営計画の振り返りを行うとともに、建設業を取り巻く事業環境と当社が取り組むべき課題に基づき策定いたしました新中期経営計画（2025－2027）におけるキャッシュアロケーション方針といたしましては、継続的な株主還元の実施や、投資による事業基盤強化等に活用することを重点に置いております。具体的には以下の分野に振り向け、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

#### 【株主還元策】

- ・継続的な自己株式の取得
- ・配当性向50%程度を目安とする安定した配当の継続

#### 【投資計画】 3年間で40億円

- ・木造社寺建築における耐震補強技術の開発
- ・一般建築に適用できる新技術開発
- ・業務DXや建設DXの推進
- ・ZEB・ZEHなどカーボンニュートラルへの取り組み
- ・資本効率を踏まえた保有不動産の有効活用
- ・人材の確保や育成

また、このような株主還元策、投資計画を確実に実行していくためには安定したキャッシュ・フローの確保が重要と認識しており、増加傾向の運転資金に対する施策を講じてまいります。

## 財務担当役員メッセージ

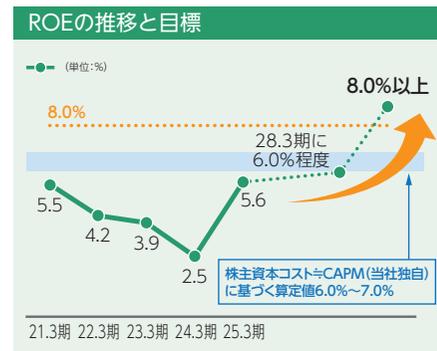
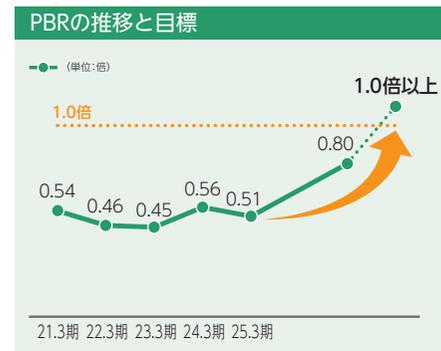
### 資本コスト経営の考え方

#### ◆資本コスト経営の現状と今後の目標

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、自己株式取得や配当など株主還元を強化し、継続してまいりました。しかしながら、PBRは目標とする1倍を大きく下回っているのが現状です。今後はこれまで以上に資本コストを上回るROE水準を達成するための取り組みを強化してまいります。まず新中期経営計画期間中において6.0%台への回復、さらに将来的には8.0%以上の達成を目標としております。

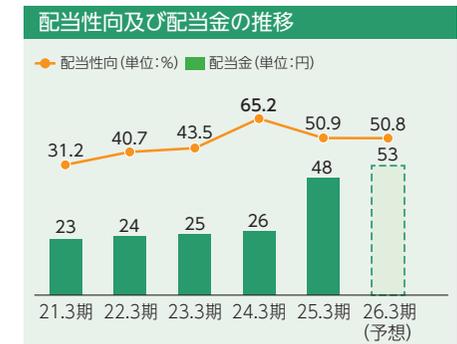
#### ◆ROE改善に向けた具体的な取り組み

ROE改善に向けたドライバーとして売上総利益の向上に重点を置き、具体的には川上における提案型営業や設計施工案件への取り組みを強化。また、施工部門におけるBIMの推進やIoTツールの活用などによる生産性の向上を進めていくことにより、収益性の改善に取り組んでまいります。



### ステークホルダーの皆様へ

当社グループは中期経営計画〈2025-2027〉に掲げる経営戦略を着実に推進していくことで、収益力の向上と適正な利益を確保しつつ、継続的な株主還元を実施することにより、経営方針である『身の丈経営 質的向上』を実現し、中長期的に資本コストを上回る利益を生む企業として、持続的な成長につなげていく所存です。



## DX担当役員メッセージ



私たちは、変革の時を迎えた建設業界において、経営戦略の一環としてDX推進に積極的に取り組み、持続的な企業価値の向上に貢献してまいります。

取締役 執行役員 DX推進部担当

長谷川 浩市

### “デジタル変革で築く、建設業界の新たな未来”

#### DX推進の背景と戦略

建設業界は人手不足、長時間労働、高齢化という構造的課題に直面しています。当社は2021年度の全社的業務改善プロジェクト(S&S)を通じ、デジタル化の遅れを認識しました。これを受け、2022年度からの中期経営計画(2022-2024)でDX推進部を設置し、業務DXと建設DX(BIMを含む)の両軸でDXを推進しています。

#### DXによる課題解決と価値創造

当社のDX戦略は、以下の課題解決と価値創造を目指しています。

- 業務DX：
  - ・ 基幹システム刷新によるペーパーレス化と業務効率向上
  - ・ 見積からアフターサービス業務までの一貫プロセス実現
  - ・ 協力会社とのEDI化による効率化
  - ・ 電子契約システム導入によるお客様と当社双方のコスト削減
- 建設DX：
  - ・ BIMを活用した設計からアフターサービスまでの一貫建設生産システム構築
  - ・ 作業所業務のデジタル化による生産性向上
- 共通施策：
  - ・ モバイルデバイスとクラウド活用による柔軟な働き方実現
  - ・ コミュニケーションツール導入による社内連携の強化
  - ・ AI活用による業務効率化

これらの取り組みは、業務効率向上だけでなく、働き方改革や会社の魅力向上にも寄与し、持続可能な成長基盤の構築を目指しています。

#### DX推進のロードマップと目標

2030年度をひとつのマイルストーンとし、「データドリブンコンストラクション」の実現を目指しています。これは、蓄積データの分析に基づく意思決定により、プロジェクト全体を高度化・効率化することを意味します。

中期経営計画(2025-2027)では、新基幹システムの定着化とDX人材育成を重点目標としています。2026年度中には新基幹システムの稼働を予定し、同時にデータ活用可能なDX人材の育成に注力します。

#### 推進体制と進捗状況

DX推進部を中心に、「基幹システム再構築プロジェクト」と「ICT推進会議」を設置し、全社を挙げて取り組んでいます。業務DXと建設DXの統一的導入を進めるため、建設DX関連部署をDX推進部に移管し、効果的な体制を構築しました。

現在、新基幹システムへの移行作業を進めており、来年度中の稼働を目指しています。同時に、BIMの活用や現場のICT化など、建設DXの取り組みも着実に進展しています。

#### 今後の展望

DX推進は単なる業務効率化にとどまりません。創出された時間と資源を品質向上や技術革新、人材育成に振り向けることで、当社の本質的な競争力を高めていきます。また、データ駆動型の意思決定プロセス確立により、より精度の高い経営判断と迅速な市場対応を実現し、持続的な企業価値向上につなげていきます。

私たちは、DXを通じて建設業界の未来を築き、社会に新たな価値を提供し続けることを約束します。今後とも、皆様のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

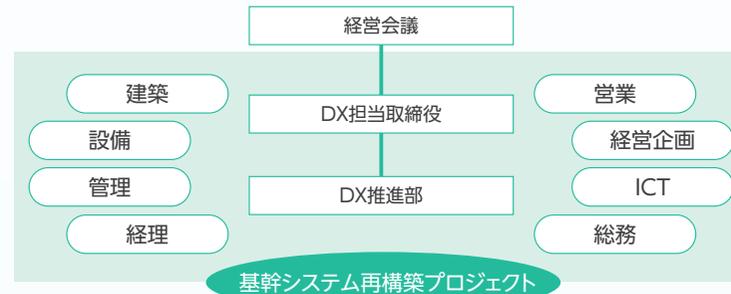
## DXへの取り組み

「中期経営計画〈2025-2027〉」の経営戦略のひとつである「企業体質の充実」に向けて、当社ではデジタル技術による生産性の向上、働き方改革の実現を目指し、DXによる企業変革を進めています。新たな価値の創造によって企業活動の発展を図り、持続可能な成長を続ける企業を目指してまいります。

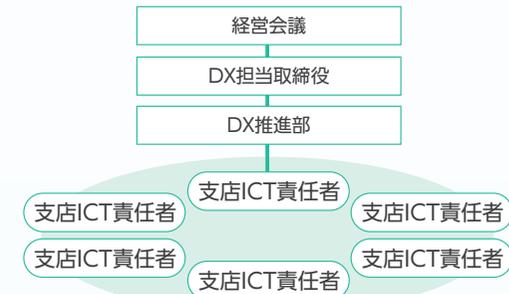
### 推進体制

DX戦略の企画・立案・推進・監督を担う「DX推進部」を設置しています。業務DXでは「基幹システム再構築プロジェクト」を通じ、全社の知見を集約し、基幹システムの最適な導入を進めています。建設DXでは「ICT推進会議」により、全事業所のDX進捗を確認し、効果的なICTツールの水平展開を図っています。これらの取り組みにより、業務効率化と建設現場の生産性向上を実現し、持続可能な成長を目指しています。

#### ● 基幹システム再構築プロジェクト組織図

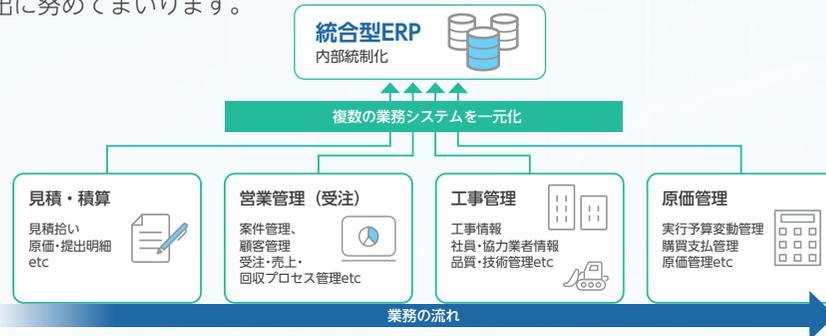


#### ● ICT推進会議組織図



### 基幹システムの再構築

業務プロセスの標準化とシステム間連携の最適化を目指し、「建設業向け統合型ERPシステム」の導入を推進しています。この先進的なシステムにより、複数の業務システムを統合し、データの自動連携を実現します。これにより、全社的な業務効率の向上と生産性の飛躍的な改善を図り、持続可能な企業価値の創出に努めてまいります。



### DX教育の強化

当社は、人材を最も大切な経営資源と考え、「DX教育」を戦略的に推進しています。全従業員のデジタル技術への理解と活用能力の向上を通じて、業務の効率化と新たな価値創造を目指します。この取り組みにより、個々の成長と会社の発展が互いに高め合う効果を生み出し、長期的な企業価値の向上を実現します。全社一丸となってデジタル化を進め、お客様や社会の期待に応えてまいります。



## DXへの取り組み

### 建設ICTへの対応

当社は建設業界のデジタルトランスフォーメーション（DX）を重視し、全社的な取り組みを進めています。建設ICT推進部署「ICT推進課」は、デジタル技術を活用して作業所の生産性向上と品質確保を実現しています。

全支店にICT推進責任者を配置し、月次の「ICT推進会議」で最新技術や各拠点の状況を共有。全社の方向性を統一し、ICTツールの標準化と業務効率化を目指しています。

具体的には、スマートデバイスやアプリを用いた現場管理のデジタル化、建設ロボットの導入などを進めています。これらの取り組みにより、生産性向上と労働環境改善を図るとともに、社員のデジタルリテラシー向上にも注力しています。



今後も建設ICTの効果的活用を通じて、当社の競争力強化と持続可能な成長を実現します。

### 建設BIM活用の加速

当社は、BIM活用を加速させるため、専門部署「BIM推進部」を設立しました。この部署では、プレゼンテーションモデルや施工支援用BIMデータを、社寺建築から一般建築まで幅広く作成しています。各支店のオペレーターとクラウド環境を活用し、効率的な共同作業体制を構築しています。

BIM活用の利点は多岐にわたります。現場では施工順序や納まりの検討、数量積算の効率化により生産性が向上し、課題解決が迅速化します。

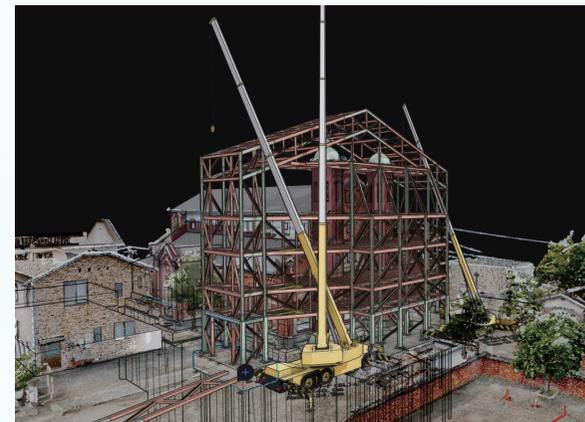
また、レンダリングやVRを用いてお客様に完成イメージを確認いただくことで、顧客満足度の向上にもつながります。

中期経営計画に基づき、BIM人材育成と活用環境の整備に注力しています。BIMを活用したプロジェクトを推進しながら、作業所での利便性向上にも取り組んでいます。

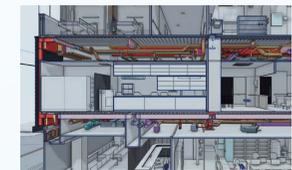


レンダリングを行い仕上がり確認に活用

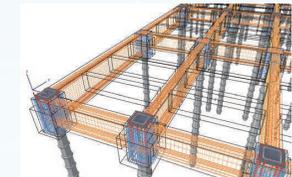
将来的には、施工時のBIMデータを保守管理にも活用し、効率化を目指します。また、2026年開始予定のBIM図面審査も見据え、BIM活用の範囲を拡大していく予定です。これらの実現に向け、関係部署と連携し、持続可能な建設事業の実現に取り組めます。



建築BIM・敷地点群を施工検討に活用



建築・設備BIMを結合



配筋納まり検討に活用

## 事業別戦略

# 社寺建築

社寺建築の施工実績は明治以降だけでも1,784か所、2,461件を手掛けてまいりました。当社の技術力はこの数多くの社寺建築の設計・施工や文化財等の伝統木造建築の修理・保存に携わることにより磨かれ、進化してまいりました。現在では社寺建築の耐震性能向上への取り組みや、新工法との融合による「新しい社寺建築」にも挑戦しております。

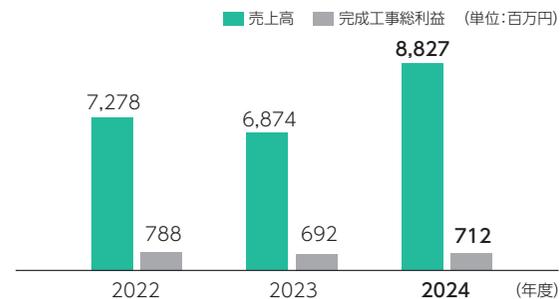
### 機会

- 創業以来、当社の基盤として守り続けてきた社寺建築技術
- 伝統工法と新工法の融合による、高品質な社寺建築物

### リスク

- 人口減少、地方都市の過疎化による神社仏閣の減少
- 専門工事業者の減少、技能労働者の高齢化と若手技術者の担い手不足
- 省力化・機械化による伝統工法の衰廃

売上高／完成工事総利益



## 2024年度の実績

3年目を迎えた「社寺本部」では、各支店における早期顧客対応として、BIM推進部、設計技術部との連携による点群測量を用いた境内地測量、建物調査、耐震診断等を展開してまいりました。点群測量は作業時間が短時間で済むうえ、図面の無い建物でも測量データから作図が可能で、そこから3Dモデルに展開できます。

また、現在の状況を記録として残し、将来の復元工事に活用することもできるため、お客様に大変喜ばれております。

中期経営計画2024年度実績は

1. 社寺文化財受注
  - ・ 125億円 (対目標139%達成)
2. 社寺建築の伝承
  - ・ 伝統建築技師「匠」講演会開催
  - ・ 伝統建築技師・伝統建築技師「匠」の認定
3. 新工法との融合
  - ・ 伝統木造建築制振工法の採用

## 今後の課題・取り組み方針

当社では、新築・改修・耐震補強の設計において、今後もBIM推進部と連携し、計画設計段階よりBIMを用いた3Dや動画によるプレゼンテーションを行ってまいります。図面では解りにくい納まりなども視覚的に説明できるため、お客様の理解が深まり、満足度向上につながっております。また、施工段階にもBIMを導入し、不具合を未然に把握し、工事の手戻りを少なくする取り組みにも挑戦しております。

さらに、現在は伝統木造建築物の耐震性能向上に向けて、設計技術部とともに特許技術の研究開発に取り組み、「新しい社寺建築」に挑戦しております。



## 事業別戦略

## 一般建築

持続可能性を追求するためにカーボンニュートラルへの取り組みを重視しています。環境負荷を軽減し、社会の要請に応えてまいります。ICT機器の活用やBIMの導入・浸透により、品質と生産性の向上を図り、時間外労働の上限規制にも対応してまいります。

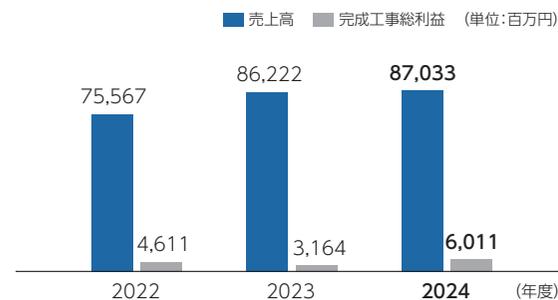
## 機会

- ZEB・ZEH建築物への期待
- ICTを活用した生産性の向上
- 4週8閉所の推進
- 技能労働者の就労環境の改善

## リスク

- 環境負荷に対する社会的責任の増大
- 建設業における時間外労働の上限規制への対応
- 技能労働者不足

## 売上高／完成工事総利益



## 2024年度の実績

ZEB・ZEHは基本設計段階での提案は設計施工の58%となりました。2024年度のZEH-M実績としては、世田谷区及び横浜市のマンションでZEH-M Orientedを取得しました。

引き続き、ZEH-M取得を条件とした分譲マンションの設計施工物件を4件施工中です。

また、大阪支店でZEB Ready取得を予定とした事務所ビル、東北支店ではZEH-M Ready取得を予定としたRCと木造のハイブリッドによる当社社宅を施工中であり、順調に実績を積み上げています。

ICTについてはICT推進課を中心に、現場で利用価値のあるデジタル技術の採用を行い、効率化を進めています。

## 今後の課題・取り組み方針

カーボンニュートラルへの取り組みとしては、ZEB・ZEH建築物の推進やCLTを有効活用した大規模木造建築への挑戦等、社会の要請に応えていきます。

ICTによる作業所業務の効率化を推進するために、スマートデバイスやアプリを積極的に活用し、BIMの推進をより一層進めることにより、生産性の向上を図ります。

このほか、技能労働者の不足に対応するために、技能労働者の就労環境改善につながる建設キャリアアップシステムを推進しています。その一環として、建設キャリアアップシステムを積極的に活用する登録技能者へのインセンティブとして報奨金を授与し、登録の促進に努めています。

## 事業別戦略

## 一般土木

私たちの使命は、安全・安心な環境づくりや交通の円滑化、自然災害に対する防災対策など、社会生活の基盤を支える役割を果たすことです。質の高いインフラを提供するため、高度な技術力と品質管理により、安全かつ効率的な施工を実現してまいります。

## 機会

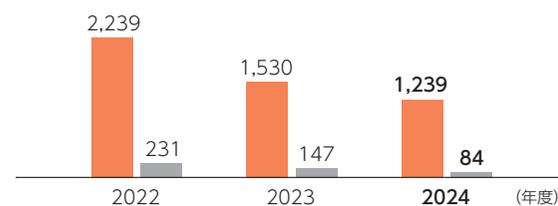
- i-Construction導入による生産性の向上と労働環境の改善
- 低炭素材料の採用や作業所における削減対策
- 4週8閉所の推進

## リスク

- 熟練工の不足と高齢化への対応
- CO<sub>2</sub>排出量削減への対応
- 建設業における時間外労働の上限規制への対応

## 売上高／完成工事総利益

■ 売上高 ■ 完成工事総利益 (単位:百万円)



## 2024年度の実績

ICTの導入により、施工精度と仕上がりの向上が見られ、公的発注機関の評価が上昇しています。同時に労働環境の改善につながり、4週8閉所の実現に効果を上げています。

CO<sub>2</sub>削減は、省エネ建機、省エネ仮設の採用が進み、各作業所での削減効果が出始めています。

一般土木におけるリスク改善は、時間外労働の上限規制への対応は進んで来ていますが、その他についてはより一層の努力が必要と考えられます。

## 今後の課題・取り組み方針

熟練工の不足と高齢化に対応するために、i-Constructionの導入を積極的に推進し、生産性の向上と労働環境の改善を図ります。ICT技術を積極的に活用し、ICT建機によるマシンコントロール、ドローンによる3次元測量、3次元データの利用による施工量の算出、出来高管理等、施工の省人化、自動化を推進し、施工精度の向上と施工管理の効率化を図ります。また、先進的な工法やNETIS等の新技術も積極的に採用します。

CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みとしては、カーボンニュートラルに向けた低炭素社会の実現を目指してハイブリッド重機やバイオ燃料等の採用、高炉セメント等の低炭素材料の使用を推進します。また、作業所内においても、搬出入車両のアイドリングストップや照明設備のLED化等を推進し、CO<sub>2</sub>排出量削減に努めます。

## 事業別戦略

## 不動産事業等

私たちは、不動産事業を安定的な収益源と位置づけ、災害や不動産市況の変化等へのリスクを分散すべく、国内の様々な地域及び用途等を考慮した投資により高い収益性を確保しております。

## 機会

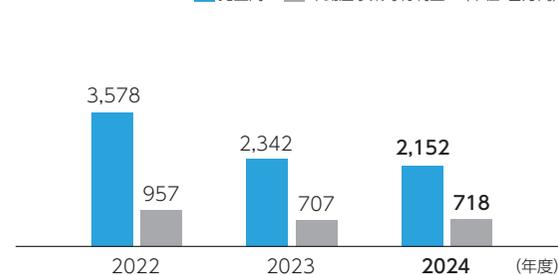
- 将来を見据えた中長期的な投資
- 長期にわたり安定した収益を確保
- 運用用途の多様化によるリスクヘッジ
- 所有不動産の老朽化に対応する定期的な調査及び修繕計画の立案・実行
- 所有不動産の所在地分散化

## リスク

- 国内不動産市況の変化による保有不動産の時価・収益性悪化
- 入居テナントの解約リスク及びその後のテナント付け
- 生活環境の変化及び少子高齢化による需要の変化
- 自然災害によるハザードリスク

## 売上高／不動産事業等総利益

■ 売上高 ■ 不動産事業等総利益 (単位:百万円)



## 2024年度の実績

2024年度は、宮城県仙台市において当社東北支店社宅建設工事(一部一般向け賃貸マンション)を着工しました。本事業は、サステナビリティへの取り組みとして推進するCLTを使用した工法を採用し、ZEH-Mの取得を予定しております。脱炭素社会の実現、SDGs達成に貢献するとともに、同時に新たな不動産の収益向上と社員の福利厚生の充実に供すべく2026年2月竣工予定です。

不動産事業全体の収益力向上を目的に、一部の不採算不動産を売却してスリム化を図り、事業の強化に努めました。

既存の賃貸不動産につきましては、計画的に修繕を実行し、不動産価値の維持に努めるとともに、稼働率を向上させて安定的な収益につなげております。

導入可能な所有不動産には、再生可能エネルギー由来の電力を積極的に取り入れサステナビリティへ寄与すべく取り組んでおります。

## 今後の課題・取り組み方針

竣工から50年以上経過している当社本社ビルの建替え等を中心に東京都中央区、港区に所有する不動産の再構築について、2036年に迎える当社創業450周年に向けて企画し、資産価値向上の実現に資する計画を策定して取り組んでまいります。

その他の所有不動産についても、これまでと同様に顧客満足を果たしながら有効活用を推進することに注力し、資産価値の維持・向上を実現すべく施策を適宜実施し、安定的な収益確保の強化を図ってまいります。

# サステナビリティ

## Environment 環境



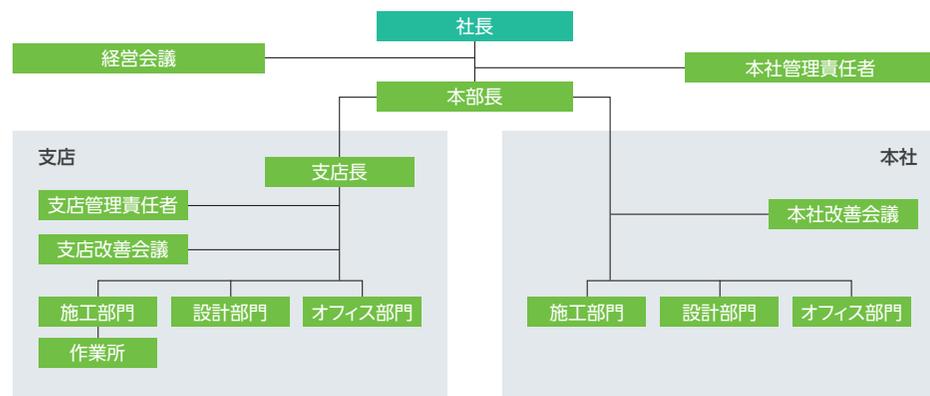
環境関連法規制や業界規範を遵守し、環境負荷の低減に継続的かつ積極的に取り組んでいます。騒音や塵埃の抑制など、作業場周辺の環境保全是もとより、CO<sub>2</sub>排出量の削減につながる効率的な工法の開発・実践や、建設資材の有効利用及び建設副産物のリサイクル、オフィス内における省エネ・リサイクルの推進など、全社体制にて地球環境の保全に貢献する企業を目指しています。

## 持続可能な社会のために

### 環境マネジメントシステム

中期経営計画において環境方針を掲げ、環境マネジメントシステム（ISO14001）に基づいた環境保全活動を実施しています。

また、本社・支店に設置した安全品質環境部や、環境対策委員会、内部監査等を通じて、環境活動に関するこれらの取り組みの改善・強化を図っています。



### 2025年度の取り組み

中期経営計画の重点項目を掲げ、年度ごとの目標値を設定して取り組んでいます。建設混合廃棄物の削減については、業界の水準を越える目標を設定しています。また主たる温室効果ガス（GHG）であるCO<sub>2</sub>排出量の削減につきましても、パリ協定を踏まえ、政府並びに国内経済界の動向と足並みを揃える形で全体目標を設定し、各部門の業務特性に合わせたアプローチによる目標達成を目指しています。

実施部門	2025年度	
	環境目標	目標数値
設計部門	ZEB・ZEHの推進	各支店設計物件での提案率 60%以上
	木造建築技術の推進（一般建築）	各支店設計物件での提案件数 2件以上
オフィス部門	木造建築技術の推進（社寺建築）	設計物件での提案件数 1件以上
	一般廃棄物排出量の削減	全社の総排出量 33.0 t 以下
施工部門	建設副産物排出量の削減	全完成工事の排出量原単位 37.0m <sup>3</sup> /億円以下
	建設混合廃棄物排出量の削減	全完成工事の排出量原単位 9.0 kg/m <sup>2</sup> 以下
	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	全完成工事の排出量原単位 8.5t-CO <sub>2</sub> /億円以下

## サステナビリティ

## バリューチェーンを通じた取り組み

中期経営計画の重点項目に沿って、建設のバリューチェーン全体を通じた計画的な環境保全活動を行っています。

	企画・設計	施工	維持管理	リニューアル
廃棄物の発生抑制	ライフサイクル設計	建設副産物総排出量の削減 混合廃棄物の削減	建物診断による 発生抑制計画	一般廃棄物の削減
地球温暖化の防止	省エネ設計	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	CO <sub>2</sub> 排出量の削減
資源の有効利用	環境負荷抑制設計 グリーン購入	電力使用量の節減 グリーン購入	省エネ診断による 有効利用計画	電力使用量の節減 グリーン購入
住環境の保全	環境配慮設計	粉塵防止対策 騒音振動対策 社会貢献活動	粉塵防止対策 騒音振動対策 アスベストの適正処理	社会貢献活動

ZEB・ZEH推進

## 廃棄物の発生抑制と適正処理の推進

作業所では建設副産物の発生抑制に努め、工法の見直しや部材の工場加工、簡易梱包や梱包材の再使用等の対策を実施しています。

## 建設副産物総排出量の推移

(㎡/億円)

年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標値	37.0	37.0	37.0
実績値	35.1	38.5	37.1

また、建設混合廃棄物の発生抑制対策としてリサイクルが可能な品目ごとに収集し、分別排出を実施しています。

## 建設混合廃棄物排出量の推移

(Kg/㎡)

年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標値	9.0	9.0	9.0
実績値	6.9	7.6	11.0

## サステナビリティ

### カーボンニュートラルへの取り組み

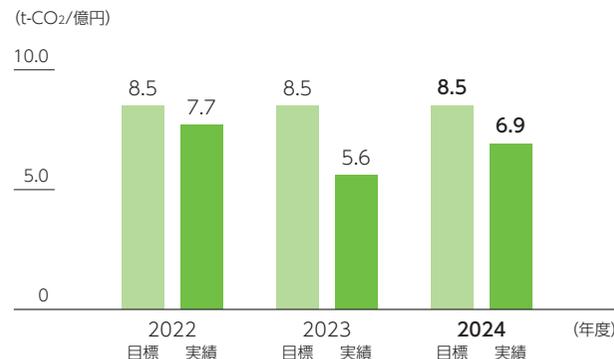
#### 施工部門におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

施工部門におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を掲げ、その実現に向けて行動を展開するとともに、関連業界との連携、発注者側への積極的な働きかけを行っています。

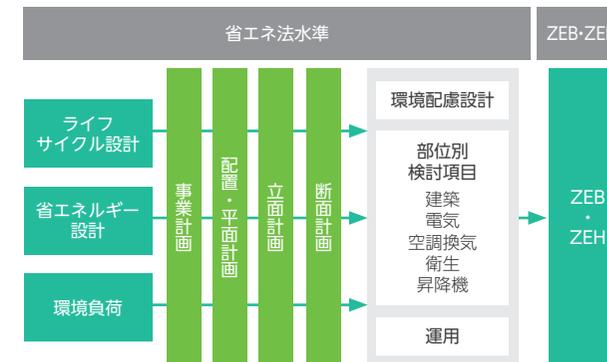
電力節減については、工事用仮設電力への「実質再生可能エネルギー由来の電力」を推進し、ほぼすべての作業所に導入しています。

また、施工時の低炭素材料や低炭素工法の採用を検討し、各作業所にてCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

施工部門のCO<sub>2</sub>発生量推移



環境配慮設計の立憲



#### ZEB・ZEHの推進

当社はZEBプランナー、ZEHデベロッパーともに登録しており、積極的に推進をしています。2024年度は、全店で基本設計段階のZEBあるいはZEHの提案は58%となり、実績も順調に積み上げています。2022年度に設計契約したZEH-M取得が条件のデベロッパーの設計施工物件についても、施工は順調に進行して、2024年度に2件竣工しZEH-M Orientedを取得しました。引き続き同様の物件が4件施工中です。

#### 大規模木造技術の推進

当社が社寺建築で培ってきた木造技術に新技術を融合させ、一層の発展を目指すとともに、木造の優れた炭素貯蔵性能を生かして脱炭素に向かって取り組んでいます。

木造の中でもCLTに着目し、木造のみならずRC、鉄骨造とのハイブリッド構造の中で有効に活用できる技術を目指して取り組んでまいります。

また、木質耐火部材「キグラシウッド®」を使用して、東北支店でRCと木造のハイブリッド工法による4階建て社宅を建設中であり、大規模木造の推進に着実に前進してまいります。

## サステナビリティ

## Topics カーボンニュートラルへの取り組み紹介

## ◆ 当社のZEB・ZEH実績（直近3年間）

No	建物名	場所	規模	交付年	BELS認証	設計一次エネルギー削減率
1	松井ビル別館	東京	W 2F 173.99㎡	2022	ZEB Ready	53%
2	松井建設森本社宅・寮	石川	RC・W 3F 1,423㎡	2023	ZEH-M oriented	34%
3	世田谷区中町計画	東京	RC 8F 6,258㎡	2024	ZEH-M oriented	27%
4	平沼橋計画	神奈川	RC 10F 4,918㎡	2025	ZEH-M oriented	29%
5	文京区本郷計画	東京	RC 8F 7,913㎡	2025	ZEH-M oriented	34%

〈ZEB・ZEH-M取得の累計件数：8件〉

## ◆ ZEBプランナー・ZEHデベロッパー登録

当社は一般社団法人 環境共創イニシアチブが公募したZEBプランナー、ZEHデベロッパーの両方に登録し、ZEB・ZEHの推進を経営目標のひとつにおいて、強気に推進しています。

お客様と相談し、カーボンニュートラルに向け省エネルギー社会の実現に向け努力してまいります。



## ◆ オンサイトPPAモデル事業の推進

当社はこれまで東部ネットワーク株式会社様との間で2事例のサービス導入実績があります。また、当社の機材センターにソーラーカーポートを設置し、発電した電力を本社ビルにて自家消費する自己託送事業の計画も新たに進める等、継続してカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進しており、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



## ◆ 木造の推進

当社が社寺建築で培ってきた木造技術に新技術を融合させ、木造の優れた炭素貯蔵性能を生かして脱炭素に向かって取り組んでいます。木造とRC、鉄骨造とのハイブリッド構造や耐火建築物の研究を加速し、都市木造を推進してまいります。現在、東北支店社宅で、RCと木造ハイブリッド構造で「キグラシウッド®」を使用した耐火建築の社宅を施工中です。



東北支店社宅（パース）

## サステナビリティ

## TCFD最終提言への対応

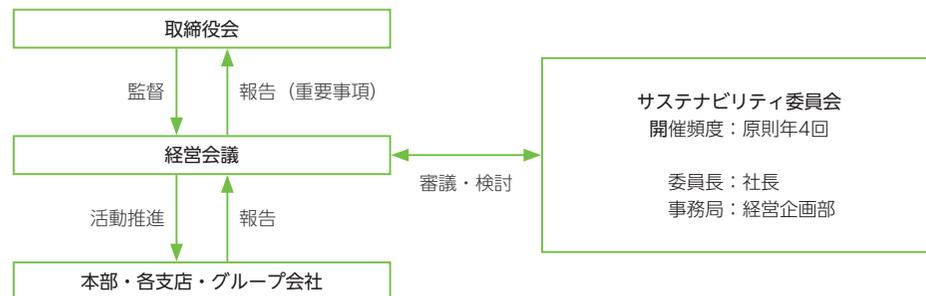
松井建設グループでは、TCFDフレームワークを活用した気候変動リスクと機会の特定および対応策の策定と経営戦略への統合が、企業の持続的成長と企業価値向上に資するものと考え、TCFDガイドラインに即した情報開示を進めております。当社グループは、シナリオ分析を通じて気候変動課題に対する意識をさらに高め、カーボンニュートラルの達成と持続可能な社会の実現を見据えた価値提供を目指してまいります。



## ガバナンス

当社グループは、気候変動をはじめとするサステナビリティに関連する方針を策定する機関として、社長を委員長とした経営層をメンバーとする「サステナビリティ委員会」を設置しております。

「サステナビリティ委員会」は原則年4回（四半期に1回）開催し、気候関連をはじめとするサステナビリティ課題への対応方法、サステナビリティ推進のための具体的方針、ならびに社内啓発・教育に関する事項等について、審議・検討を行います。委員会において決定された事項等は必要に応じて経営会議に諮り、重要事項については取締役会に付議し、決議されます。



## 戦略

気候変動によって自社が被るリスクと機会の特定および評価と対応策の検討にあたり、当社グループでは、IPCCやIEAが公表するシナリオを用いて、産業革命期頃の世界平均気温と比較して2100年頃までに4℃上昇する4℃シナリオと、パリ協定並びにCOP26での世界的合意を踏まえた1.5℃目標の達成を前提として気温上昇が抑制される1.5℃シナリオ（2℃未満シナリオを含む）の2つのシナリオを設定し、それぞれの世界観における2030年時点での当社グループへの影響について分析を実施しました。

4℃シナリオにおいては台風や大雨をはじめとする異常気象の激甚化に伴う物理的リスクが拡大することによる直接的な被害が想定されるほか、慢性的な気温上昇により屋外での労働環境悪化による熱中症リスクの拡大や生産効率の低下をはじめとした影響を認識しております。一方で、気象災害の被害防止・抑制を見据えた、防災減災工事需要の拡大も見込んでおり、事業機会ひいては社会貢献の可能性のひとつとして捉えております。

1.5℃シナリオでも4℃シナリオと同様に物理的リスクが拡大する可能性も確認しているほか、脱炭素化への移行に向けた取り組みによる影響が大きくなると想定しており、炭素税の導入や再生可能エネルギー発電の導入による電力価格の高騰をはじめとした支出増加、サプライチェーンにおける同様の影響からのセメントや鉄原材料のコスト増が想定されます。一方で、省エネ・再エネ需要の拡大からZEBの普及や再エネ関連工事の増加が見込まれ、積極的な関連工事への参画による事業機会を確認しております。

## サステナビリティ

項目	2030年における影響				現在の取り組み、対応方針	
	種類	事象	4℃	1.5℃ (2℃未満)		
			シナリオ	シナリオ		
移行リスク	リスク	政策・規制	◆日本国内での炭素税の導入による支出増加 ◆建設リサイクル法など資源循環規制の強化による対応コスト発生	小	大	▶建設時のCO <sub>2</sub> 排出量の削減目標設定及び削減努力の推進 ▶全事業所及び作業工程における省エネ化の実施 ▶拠点への非化石証書付き電力の導入 ▶建設副産物の低減 ▶3R運動、ゼロエミッション活動の実施
	市場	◆石油需要の変化や炭素税の導入による原材料価格の高騰 ◆原油価格の上昇による燃料コストの高騰	中	大	▶グリーン調達、グリーン購入の実施	
	機会	製品/サービス	◆ZEB、ZEH需要の拡大 ◆再生可能エネルギー由来発電需要の拡大 ◆JAS構造材の積極的な利用	中	大	
物理リスク	リスク	急性	◆自社拠点の被災による損害及び損失の発生 ◆サプライチェーンの寸断 ◆台風や豪雨・豪雪による工期の遅れ、営業停止	大	大	▶事業継続計画の策定と見直し ▶大規模噴火時の東京圏における事業継続計画の策定 ▶安全衛生方針の策定と管理徹底
	慢性	◆熱中症危険の増大と屋外作業効率の低下 ◆豪雨日数の増加に伴う工事遅延	大	中		
	機会	レジリエンス	◆防災・減災・復旧工事など適応ニーズの拡大 ◆気象災害等による災害復旧への貢献	中	中	
参考元シナリオ	4℃シナリオ	・IPCC AR5 RCP8.5 , RCP6.5 ・IEA WEO2021 Stated Policies Scenario ・The 2° Investing Initiative/Limited Climate Transition Scenario				
	1.5℃ (2℃未満) シナリオ	・IPCC AR5 RCP2.6 ・IEA WEO2019 Sustainable Development Scenario ・IEA WEO2021 Net Zero Emissions by 2050 Scenario ・The 2° Investing Initiative/Ambitious Climate Transition Scenario				
評価指標	大:中期経営計画(2022-2024)における2024年度の営業利益目標に対して、±3%以上の影響があるもの 中:中期経営計画(2022-2024)における2024年度の営業利益目標に対して、±3%未満の影響があるもの 小:影響無し、もしくは極めて影響が小さいもの ※定性的な分析を行っている項目についても、上記閾値をもとに各参考元シナリオで報告されているパラメータ等を参考にインパクト規模を想定して評価。					

これら分析結果に対し、当社グループでは、リスクの回避および緩和に向けた様々な取り組みを実施しております。カーボンニュートラルの達成に向けた施策として、建設時のCO<sub>2</sub>排出量の削減やグリーン調達、事業所および作業所における実質再生可能エネルギー由来電力導入のほか、2021年度には当社初のZEH-M建物が完成し、一般社団法人環境共創イニシアチブが公募する「ZEHデベロッパー」に登録されております。また異常気象災害の激甚化による作業所の防災対策や従業員の安全管理についてはBCPの策定と定期的な見直し、大規模災害を想定した訓練の実施など、対策を強化しております。今後は、環境配慮の取り組みをなお一層推進するとともに、気候変動に対

するレジリエンスの向上に努めてまいります。

## リスク管理

当社グループでは、気候変動をはじめとしたサステナビリティに関するリスクの特定と対策の立案について、サステナビリティ委員会がその一連のプロセスを統括管理しております。気候変動リスクの特定については、シナリオ分析を通じて特定したリスクを、建設業界を取り巻く状況と相対的に評価した上で取締役会に報告することとしております。特定された重要課題の管理にあたっては、サステナビリティ委員会が事務局となり、経営会議を通じて各部門や各グループ会社へ指示監督とモニタリングを行うことで、リスクの未然防止や損失の最小化に努めております。

## 指標と目標

当社グループでは、企業活動における重点課題のひとつであるカーボンニュートラルの達成を見据え、部門別に年度ごとの目標値を設定して取り組んでおります。CO<sub>2</sub>排出量の削減についてはパリ協定を踏まえ、政府並びに国内経済界の動向と足並みを揃える形で全体目標を設定し、各部門の業務特性に合わせたアプローチによる目標達成を目指しております。なお、中長期的な目標として、2030年に施工部門のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比40%削減(2013年度7,503t-CO<sub>2</sub>)することを掲げております。年度ごとのCO<sub>2</sub>排出量の削減目標とその進捗については、統合報告書にて年次で報告を行っております。今後は、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を環境経営の指標のひとつとして、その進捗を追ってまいります。なお、直近年度のScope1,2は右表のとおりです。

2024年度		
Scope1,2 (t-CO <sub>2</sub> )		
Scope1 (t-CO <sub>2</sub> )	5,765	
内訳	作業所	5,677
	事業所	88
Scope2 (t-CO <sub>2</sub> )	928	
内訳	作業所	852
	事業所	76
Scope1+2 (t-CO <sub>2</sub> )	6,693	

※Scope1,2算出においては建築工事を対象としております。

## 人事担当役員メッセージ



お客様満足が  
モチベーション向上につながる好循環を目指し、  
「魅力的な人材」を育ててまいります。

取締役 執行役員 経営本部長

鈴木 博光

### 人的資本強化による価値創造

ゼネコンの仕事には、店頭に並ぶような商品はありません。お客様からご発注いただき、ニーズにお応えし、ご満足いただける唯一無二の建造物をその場所でつくりあげます。

受注産業は、お客様に選ばれなければ、仕事できません。また、会社が成長していくためには、お客様に選ばれ続けなくてはなりません。そのためには、「高品質の建造物をご提供し続ける会社」という信用、携わる営業・設計・施工等それぞれの担当者の「取り組み姿勢・人柄」による信用が何より大切です。

当社には「良い仕事をすれば、その仕事が次の仕事を呼ぶ」という「工匠精神」が根付いています。また、企業理念「人・仕事・会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する。」を掲げています。それらはすべて社是「信用日本一」に通じるものです。

「信用日本一」を具現化するためには、従来の取り組みに加え、時代の変化・経営課題への柔軟な対応ができる人材が欠かせません。新しい中期経営計画では、「人的資本の強化」の観点から、経営施策のひとつとして「全社員のスキルアップ」を掲げました。社員一人ひとりが保有するスキルや知識・経験といった資本を活かし、それぞれが相手の立場に立って考え、適切かつスピーディに意思決定できる「当事者意識」の強化です。階層別研修等を通じて、その思考方法や発揮の仕方について学び、日々実践することで「信用日本一」に近づいていくものと考えております。

一方で社会問題となっている人手不足については、私どもゼネコンにおいても同様

であり、社員をいかに育て、定着させていくかが大きな課題です。当社では直近3年間で71名の新規学卒者を採用しましたが、残念ながら8名が退職しており、3年以内退職率は11.2%となっています。今後の安定した採用と定着率の向上には、全社員のエンゲージメントを高めるための取り組みが急務です。

先輩社員が「この会社が好きだ！」と後輩に言えること。単純なことですが、とても大切なことです。そのために会社は、時代の要請への対応に努め、働き方改革をさらに推進し、労働環境の改善・生産性の向上・ワークライフバランスの充実を社員に実感してもらう必要があります。働き方の改善は時間と心の余裕を生み、高品質の維持・向上、ひいてはお客様の満足(笑顔)につながります。さらに、お客様に喜んでいただくことが社員のモチベーションにつながり、好循環を生み出します。

### 働き方改革～ワークライフバランス実現と女性活躍の推進～

労働環境改善、生産性向上への取り組みのひとつに、DXの推進とICT・BIMの活用があります。2022年4月にDX推進部を設置、2025年4月にはICT推進室を廃止し、ICT業務をDX推進部に、BIM業務を新たに設置したBIM推進部にそれぞれ移管しました。組織の合理化を進めることで、さらなる生産性向上とDX人材の育成を図っています。

サステナビリティ人的資本の観点では、2026年3月までに男性の育児休業取得率8%を達成するという目標を掲げておりましたが、社員のワークライフバランス意識の変化と浸透は想定を超えており、2024年度の取得率は21.7%となりました。なお、女性の育児休業取得率は100%です。

女性の活躍推進については、既に見えるばし(2段階目)の認証を取得しておりますが、当社にはまだまだ女性が活躍できるフィールドがあります。女性社員は技術系を中心に過去5年で23名増加し、女性の割合は3.4%増加しました。女性施工管理職は10名を超え、設計や設備職において施工管理の経験を活かしている女性も増えています。また、作業所支援を目的として2023年4月に新設された業務支援課でも経験が活かされています。どの職種においても男女の分け隔てなく経験を積み、教育を受ける中で、将来幹部になり得る人材も育ててきています。

今後も魅力的な人材が良い仕事をし、「お客様に喜ばれ、選ばれる」ことをモチベーションとする好循環を生み出し続けられるよう、環境の変化に対応しながら施策を実施してまいります。

## サステナビリティ

Society  
社会

建設会社の仕事は社会とのかかわりだと考えています。社会に貢献するための品質、すべての人の健やかな生活のための安全、社会との接点となる社員の質の向上に取り組んでいます。これらを磨き続けるために様々な仕組みの取り入れ、教育を行っています。

## 働き方改革への挑戦

## 1. 働き方改革の実現に向けて

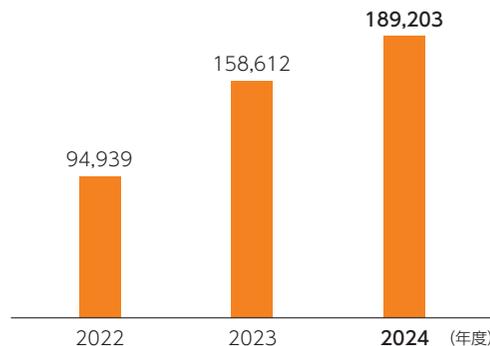
当社では作業所の労働環境改善に向けて2016年より取り組みを開始しました。2018年4月には（一社）日本建設業連合会が推進する「週休二日実現行動計画」に賛同し、「作業所の週休二日」に取り組んでいます。

また、時間外労働の上限規制に対応するため、原則として見積時に4週8閉所とする工程の提案を行い、受注段階において発注者様にご理解いただけるよう取り組んでいます。

上記のほか、技能者の処遇改善の取り組みとして、2018年に就労履歴を蓄積できる建設キャリアアップシステム（以下CCUS）に登録し、協力会社の事業者登録及び技能者登録を積極的に推進しています。初年度から登録技能者の受け入れ環境を整備するために、全作業所をCCUS対象作業所とするなど地道に取り組んだ結果、2024年度は189,203タッチと着実に実績を伸ばしています。

## CCUSタッチ数の推移

■ CCUSタッチ数（単位：タッチ）



## 2. 業務の効率化と生産性の向上に向けて

VE事例や省力化工法の積極的採用、BIMやスマートデバイスを活用した建設ICTの推進等により、生産性の向上に取り組んでいます。作業所勤務者はスマートデバイスを活用し、情報の共有や書類の作成等で効率化を図っています。作業所についても、建設ICTによる様々な業務の効率化を進めています。

また、業務システムの全面刷新によるワークフローの最適化、ペーパーレス化、EDI連携、業務支援課設置による作業所業務の削減など、業務効率化の取り組みを進めています。

このほか、次世代の担い手確保・育成のために「快適職場」を推進し、女性や若年層の働きやすい快適な職場環境への改善にも積極的に取り組んでいます。

## 3. ワークスタイルの改革に向けて

当社は働き方改革（ワークスタイルの変革）に積極的に取り組んでいます。法改正に伴う一般的な働き方改革はもちろんですが、ワークライフバランス・休暇取得の促進・従業員のモチベーション向上・より柔軟な勤務体系などを意識した、従業員が生き生きと満足感をもって働けるための施策を検討しています。意識の変化とともに、有給休暇の平均取得日数の増加や男性の育児休業取得者の増加など、成果が出てきています。

## サステナビリティ

## 人材育成

当社が長年培ってきた社は「信用日本」の精神、高度な技術と常に成長し続ける姿勢は先輩から後輩へ脈々と受け継がれています。

世代を超えた一貫性ある教育体系の確立に努め、職階レベルに応じた「階層別教育」や、時代のニーズに対応しつつ様々な業務においてスキルを磨き込む「職能別教育」を実施しています。

## 社員教育の目的

社は「信用日本」の精神に則り、全社員が相互に協力し経営目的の効率的な遂行を達成する

## 社員教育の目標

- ① **強い責任感と旺盛な実行力の育成**  
社会人として優れた人格、組織人として強い責任感と旺盛な実行力を有する積極果敢な人材の育成
- ② **必要な技能・知識・態度の育成**  
職務及び職責の遂行に必要な知識・技能及び態度の育成
- ③ **未来に問われる創造性の育成**  
創業以来の伝統を重んじ、成果を未来に問うに足る創造性を発揮し、もって松井建設の発展に寄与する次代を担う後継者の育成



## 女性活躍の推進

当社では2021年3月に厚生労働大臣より「えるぼし」認定（3段階のうち2段階目）を受けました。継続就業、労働時間、多様なキャリア形成が認定された項目になります。女性の施工管理職・設備職など、女性技術系社員の活躍の場を増やし、施工管理職は10名を超え、施工管理職経験のある女性技術者も増加しました。その結果、女性社員数は直近5年では23名、男女比でも3.4%増加し、将来の管理職になり得るポジションを目指す女性も増加しています。今後、さらなる活躍が期待されています。



## 雇用の状況(2022年度、2023年度、2024年度)

項目	2022年度		2023年度		2024年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
社員数	649名	90名	644名	97名	628名	106名
社員平均年齢	45.3歳	41.7歳	45.3歳	36.9歳	45.6歳	36.3歳
定年退職者再雇用率	100%		91%		89%	
新卒採用者数	16名	4名	23名	5名	15名	8名
新卒離職率(3年以内)	10/77		10/72		8/71	
中途採用者数	1名	4名	5名	3名	6名	3名
年次有給休暇取得日数(平均)	9.2日		10.3日		10.3日	
育児休業利用者数(期間中)	6名		9名		16名	

## サステナビリティ

## 品質の維持・向上

建設会社の存在価値のひとつは、お客様の期待とニーズを満たす高品質な構築物を提供することと考えています。業務プロセスの確実な実行により一層の品質向上を図っています。

### お客様との積極的なコミュニケーションで「より良いものづくり」を

直接お客様と接触する機会の多い営業部門、施工部門はもちろんのこと、すべての社員一人ひとりが「お客様の立場にたって考える」ことを念頭においています。そして、そのために「何ができて」「どう行動するか」ということを基本として企業活動を行っています。

#### 「お客様の立場にたって行動する」

全社員が「お客様本位」の意識を絶えず持ち続けることを目指しています。お客様と接する場面で、社員一人ひとりがその場に適した対応ができる能力を育て、それを可能にする組織風土づくりを進めています。考え得るお客様との接点を総ざらいして、社内コミュニケーションをしっかりとることにより、よりご満足いただけるような体制の強化に努めています。

#### お客様の立場にたって考え行動する

1. お客様への迅速な対応
2. お客様への情報提供
3. お客様へのマナーと心遣い
4. お客様からのクレームへの対応
5. お客様への信頼と満足の提供

#### フォローアップ体制の強化

##### お客様アンケートの実施

お客様とのコミュニケーションを推し進めるため「お客様アンケート」を実施し、顧客満足と品質の向上に役立てています。「お客様アンケート」の内容については経営トップを含む社内各部署にて情報共有し、経営計画等にも反映させています。

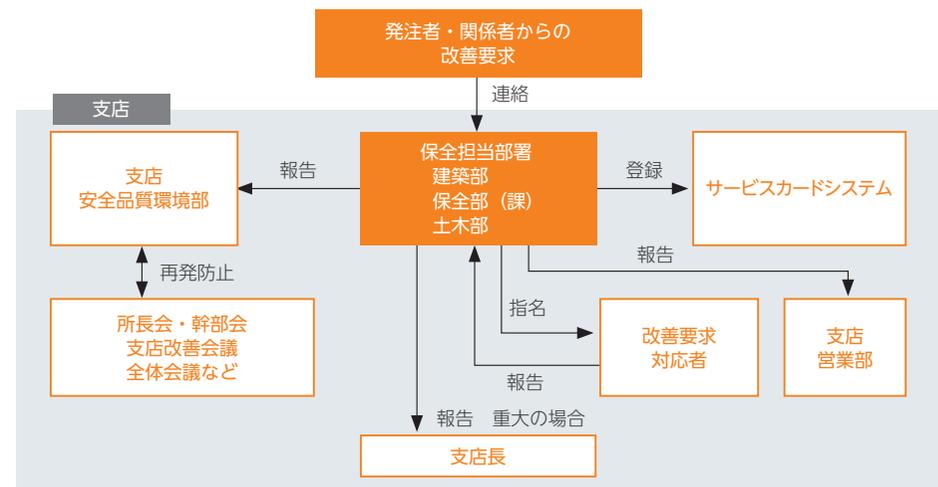
#### クレームへの対応

お客様からいただくクレームへの真摯な対応も重要なコミュニケーションです。問い合わせやご要望、クレーム等は、「お客様アフターサービス連絡先」（24時間365日対応のフリーコール窓口）を設置し、対応しています。

#### 全店への水平展開

不具合のクレームについては、発生原因を明確にし、確実に対応するとともに、フィードバックシート等を作成して事例の周知による再発防止を図っています。「不具合事例」は「お客様アンケート」とともに改善会議、経営会議にて報告し全店に水平展開を行い、お客様の満足度向上に努めています。

#### クレームへの対応体制図



## サステナビリティ

## 技術の継承と新たな技術開発による品質の向上

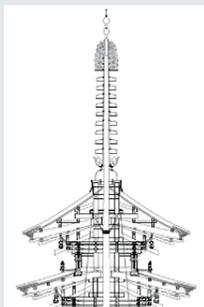
創業から培われてきた経験と技術を生かし、社会に貢献しつづける企業を目指しています。当社の建設技術は、公共施設、福祉施設、集合住宅、事務所ビルや社寺など幅広い分野に及んでおり、お客様に安全と安心を提供しています。

## 歴史的建造物の耐震補強技術

## 01 木造多重塔の制振構造

※特許第5263843号

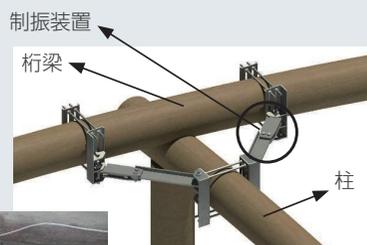
古来より木造五重塔は地震に強いと言われていますが、江戸時代以前に建立された現存する五重塔の地震による被災履歴を調査した研究では、五重屋根より突出した心柱付近の損傷が報告されています。そこで、心柱-相輪の塔身頂部付近に制振装置を配することで、地震被害を低減する技術を開発しました。



## 02 伝統木造建物の水平構面制振補強方法

※特許第6095017号

木造本堂のような室内に大空間が要求される建物において、室内に壁を増設することなく、耐震性能を向上させることのできる技術です。この制振装置は、人目に触れない天井裏の小屋組内に水平設置することで、地震によって建物が左右に揺らされるエネルギーを吸収するもので、建物の地震被害を低減できます。



## 03 伝統木造建物の柱脚部制振補強方法

※特許第6887623号

基礎等に固定されていない伝統木造建物の柱脚部に制振装置を取付けることにより、建物の耐震性能を向上させるものです。本工法の特徴は、人目に触れない床下部で補強ができ、さらに耐力壁を増設する必要がないことから歴史的建造物の美観や歴史的価値を損なうことなく、補強が行えます。

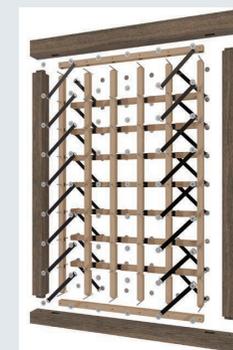


## 04 制振補強面格子

※特願2025-089401

面格子壁は、最大耐力は低いが大変形時にも顕著な破壊を起こさない、非常に変形能力の高い耐力壁です。そこで、この面格子壁の変形性能に優れた点に着目し、面格子壁内に制振装置を配置することで、建物の耐震性能を向上させる新たな制振補強方法を開発しました。

現在施工中の、郡山市開成館と大福田寺本堂での採用が決まっています。

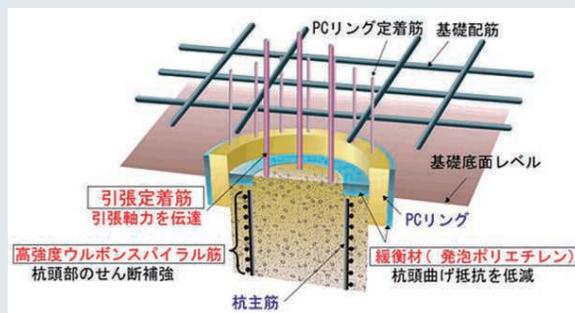


## サステナビリティ

## 一般建築物の技術

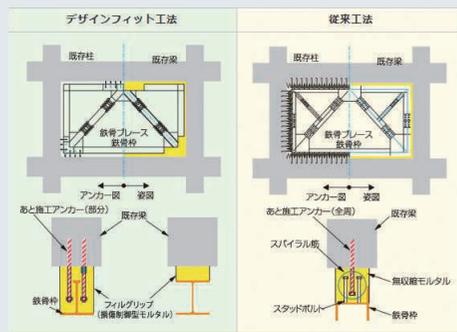
## 01 キャプテンパイル工法

キャプテンパイル工法は、当社を含めた10社共同開発の杭頭半固定工法です。杭頭にかかる力を低減できるため、杭や基礎梁の断面を小さくすることができます。この工法は、コンクリート量や鉄筋量の削減が可能で、経済性や施工性に優れています。



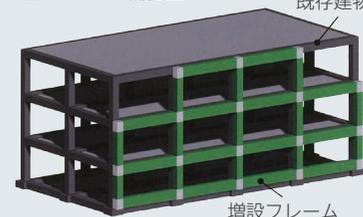
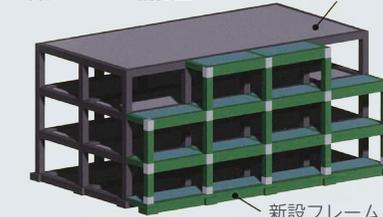
## 02 デザインフィット工法

デザインフィット工法は、既存の鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造建物内部に鉄骨ブレースを取付ける耐震補強工法です。一般的な鉄骨ブレース補強と比較して、既存建物に取付けるアンカーボルトの本数を少なくすることができる工法で、工事騒音や粉塵を低減でき、工期短縮、施工環境の改善、コスト削減を実現できるものです。当社は、デザインフィット工法協会に所属し、本工法を推進しています。



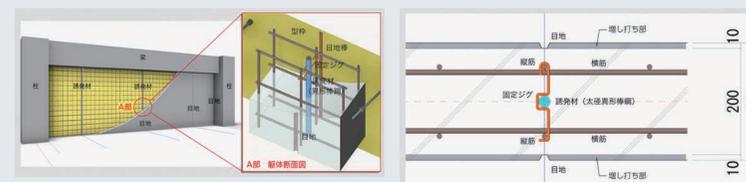
## 03 デザインUフレーム工法

デザインUフレーム工法は、既存の鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造架構の外側に、鉄筋コンクリート造の補強フレームを接合する耐震補強工法です。窓に斜め材がなく、窓からの採光及び外観デザインを大切にする建物に最適です。当社は、デザインフィット工法協会に所属し、本工法を推進しています。

デザインUフレーム工法  
増設フレーム補強型デザインUフレーム工法  
新設フレーム補強型

## 04 CCB工法（鉄筋挿入型ひび割れ制御工法）

CCB工法は、鉄筋コンクリート壁の収縮ひび割れ発生位置を制御する工法であり、ひび割れを誘発目地内に誘導し、目地部以外の壁面ひび割れを発生させないことができる技術です。本工法の特徴は、ひび割れを誘発したいところの非コンクリート率を確保する手段として、ひび割れ誘発材及び壁鉄筋を一直線上に配置する点、並びに太径の異形棒鋼をひび割れ誘発材に用いる点です。当社は、CCB工法協会に所属し、本工法を推進しています。



## サステナビリティ

## 木質構造の展開について

東北支店の社宅・寮新築工事において、RCと木造のハイブリッドによる木質耐火構造を実現するとともに、ZEH-M Readyを取得し2026年2月竣工予定で施工中。

建物  
コンセプト

鉄筋コンクリート造一部木造を採用し、循環型社会に対応する木質化建築物とし、松井建設として初めて木造耐火構造を実現します。

- |  |                             |
|--|-----------------------------|
| 1 床スラブにCLTパネルの採用                           | 4 太陽光パネルの設置                 |
| 2 キグラシウッドを当社として初採用                         | 5 すべての住戸サッシにLow-E複層ガラスの採用   |
| 3 高断熱型グラスウール(木造部)と高断熱型発泡ウレタン(鉄筋コンクリート部)を採用 | 6 当社物件として初のZEH-M Readyを取得予定 |

## サステナビリティ

## 労働安全衛生の確保

安全衛生方針に掲げる「すべての人々が安心して働ける、安全で快適な職場環境を実現する」を目指し、全社一丸となって安全衛生管理活動を推進しています。

## 「MSH（マッシュ）」を協力会社と一丸となって推進

「MSH（Matsui Occupational Safety & Health）」は、当社独自の安全衛生強化活動です。当社で発生した過去の労働災害を踏まえ、人命尊重の精神に基づき、協力会社を含めたオール松井で労働災害撲滅を推進しています。

毎月18日を「MSHday（マッシュデー）」と定め、店社、作業所ともに安全衛生管理活動を強化する日として活動しています。作業所長・職長は、日常的な巡視・点検をさらに強化した、安全衛生総点検を実施しています。

9月1日～30日を「MSH月間」、春一番等の強風が多発する2月1日～3月31日を「強風対策強化期間」とし、通常のパトロールとは別に、本社役員、支店長、支店幹部による特別安全衛生パトロールを実施する等、店社、作業所ともに安全衛生管理活動を強化しています。

また、社長の安全衛生方針に基づき策定した「年度全社安全衛生管理計画」を社員安全衛生教育、事業者安全衛生研修等にて内容を周知し、安全衛生パトロール、MSH内部監査を通して、実施状況の確認や指導をしています。



## 毎月の社長パトロールを実施

社長は毎月、作業所の安全衛生パトロールを行い、社員並びに協力会社へ安全衛生管理の重要性を発信しています。社長が社員や協力会社の皆さんを直接激励することで、安全意識の高揚にもつながっています。

## 「安全を誓う日」にて“教訓”を再確認

過去に発生した労働災害を教訓とし、毎年9月18日を「安全を誓う日」と定めています。本社、支店、作業所において特別朝礼を行い、社長による安全の誓い、支店長、作業所長による安全衛生への決意表明をしています。安全を誓う日の活動を通し、全社を挙げて、人命の尊さを再認識し、安全衛生意識向上を推進しています。

## 安全衛生パトロールの強化

店社パトロールでは、ウェアラブルカメラを使用し、パトロール内容の考察を実施する等、作業所安全衛生管理水準向上に役立てています。

また、パトロールには協力会社も同行して安全衛生指導を行っています。元請会社だけではなく専門工事会社目線によるパトロールを実施することにより安全衛生意識の向上を図っています。

## 「VR」を活用した安全教育

新入社員の安全衛生教育では、VRを活用した災害の疑似体験を実施しています。

現場経験の無い新入社員でも「災害はどのように発生するのか？」という疑似体験をすることで、自分自身の安全は勿論のこと、実際の作業所における不安全状態や不安全行動の是正に役立ててもらうためです。



## 「言える化 聞ける化」運動を推進

会社や職種が異なっても積極的に声かけを実施し、危険やルール違反を見つけたら「それは危険ですよ、ルール違反ですよ」と声をかけ、言われた側も素直にその指摘に耳を傾け是正する「言える化 聞ける化」運動を推進しています。

また、運動の活性化を図るため、「言える化 聞ける化」職長パトロールを実施しています。各職長が作業中の不安全行動、不安全状態改善・指導をすることにより、作業員の自主的な安全衛生活動の構築を目指しています。



## サステナビリティ

Governance  
ガバナンス

当社ではコーポレート・ガバナンスのさらなる強化、充実を図るために仕組みづくり、教育、啓蒙活動に注力しています。  
また、社会環境の変化とともに多様化するリスクに対応すべく、仕組み、体制を充実させ、全般的なリスクマネジメントの強化を図っています。

## コーポレート・ガバナンス

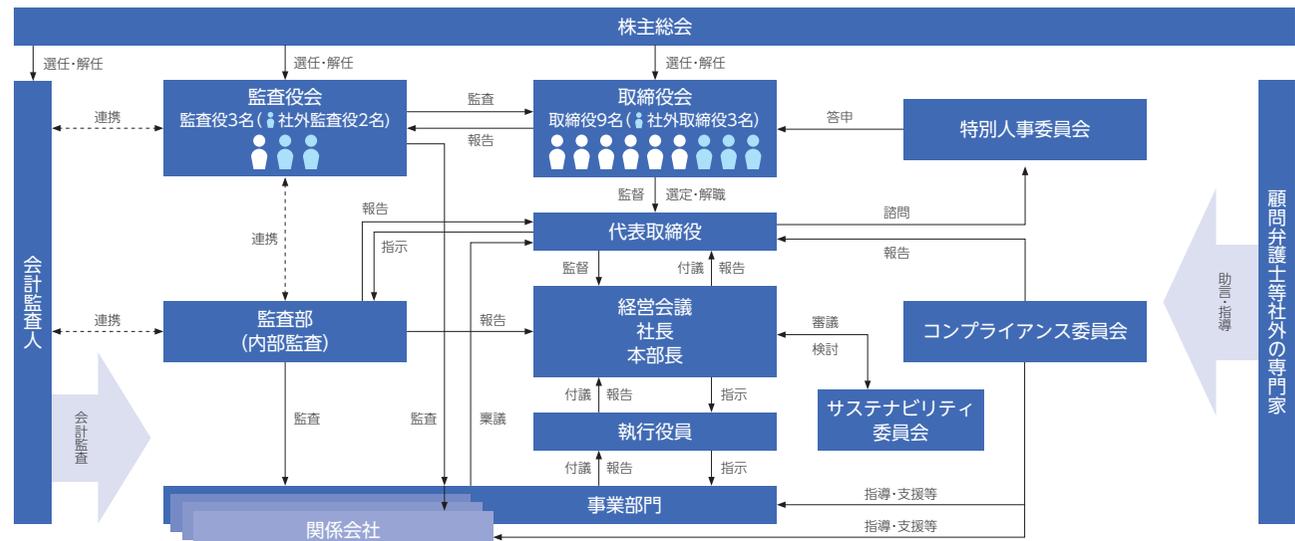
コーポレート・ガバナンスの  
基本的な考え方

当社及び当社グループは、「信用日本一」の社是のもと、法と社会倫理に基づき行動し、常に株主を含むあらゆるステークホルダーに配慮するとともに、その信頼と要望に応えることで、中長期的な企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。

また、「人・仕事・会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する。」を企業理念とし、当社が定める企業行動憲章やコンプライアンス行動指針に則り、コンプライアンスを徹底し、地道に本業に取り組み、将来にわたりお客様の満足や人と地域社会の安全・安心を提供することによって社会に貢献していきます。

そのために、経営の意思決定は透明性と公正性を確保し、実効性の高い監督を実践することにより、コーポレート・ガバナンスの充実をめめています。

コーポレート・ガバナンス体制図



## サステナビリティ

## スキルマトリックス

地位	氏名 (2025年3月期の取締役会出席の状況)	経営全般/ 経営戦略	法務/ リスク管理/ コンプライアンス	営業/ マーケティング	技術/ ICT/DX	財務/会計	人事/ 人材育成	サステナ ビリティ
代表取締役社長 執行役員社長	松井 隆弘 14回/14回	●	●	●	●			●
取締役 専務執行役員	片山 剛 14回/14回	●	●	●				●
取締役 常務執行役員	金子 勇 11回/11回	●	●		●			●
取締役 執行役員	堀 博之 14回/14回		●			●		●
取締役 執行役員	鈴木 博光 14回/14回	●	●				●	●
取締役 執行役員	長谷川 浩市 14回/14回		●	●	●			
取締役 社外 独立 女性	鈴木 裕子 14回/14回		●					●
取締役 社外 独立	森田 裕三 14回/14回	●	●	●				
取締役 社外 独立	藤野 秀吉 14回/14回		●			●		
監査役	大井川 清 14回/14回		●			●	●	
監査役 社外 独立 女性	山口 素子 14回/14回		●			●		
監査役 社外 独立	森田 庸夫 14回/14回		●			●		

## 取締役会の実効性評価

対象者	全取締役（社外取締役を含む）
実施方法	各取締役が記名式による自己評価
評価項目	取締役会の構成、役割、運営など
評価方法	5段階評価
報告	とりまとめた自己評価結果に対し、監査役が出席する取締役会において分析・評価

## 2024年度における全体評価

取締役会の構成、役割、運営などについて、おおむね適正であり実効性が確保できていることが確認された。

## 今後の取り組み

取締役会における中長期的課題に関する議論の拡充。

取締役会議案の早期の事前説明と経営に資する情報提供の一層の充実。

取締役会の実効性の結果を踏まえ、改善を図り、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指す。

## サステナビリティ

### 取締役及び監査役の報酬等

#### ①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役報酬等は、代表取締役が、取締役の報酬等に関する手続きの透明性・公正性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として設置された特別人事委員会に諮問し、取締役会において決定しております。

取締役の報酬等については、固定報酬のほか、業績連動報酬を採用しております。業績連動部分については、会社の業績見込み、従業員の給与水準を勘案し、併せて、定性的な個人の業績評価を加味して報酬等を算定しております。

取締役の報酬等は、その支給割合を固定報酬が70%前後、業績連動報酬が30%前後と定め、算出に際しては代表取締役が本人を除く取締役に対し「経営能力（前年度の実績・担当組織の成果・経営計画の進捗状況等）」「リスク管理能力」「リーダーシップ・識見」の各項目について定性的評価を実施し、これを特別人事委員会にて協議決定しております。なお、代表取締役については社外取締役が評価しております。特別人事委員会にて協議決定された評価に基づき取締役報酬案が作成され、取締役会に諮り決定しております。評価項目については、担当職務の業績、成果のみならず、コーポレート・ガバナンス体制の強化に資する人物であることを重視しております。また、役位別や個人別に異なる指標等は用いておりません。なお、当事業年度においては、2024年5月20日開催の特別人事委員会にて協議決定された評価に基づき取締役報酬案が作成され、同年6月27日開催の取締役会に諮り、同案は決議されております。

社外取締役及び社外監査役を含む監査役の報酬については、固定報酬に一本化しております。

#### ②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議

取締役及び監査役の報酬等については、2006年6月29日開催の第77期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額2億50百万円以内、監査役の報酬の総額を年額40百万円以内として決議しており、その範囲内で設定しております。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は9名、監査役の員数は4名となっております。

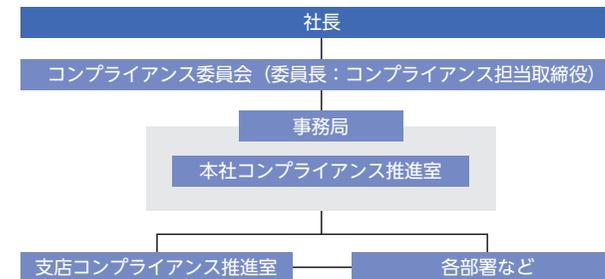
#### ③取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任

上記①により算出した報酬額案を、特別人事委員会が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

## コンプライアンス

企業行動憲章に基づき、松井建設グループの役員並びに従業員に向けたコンプライアンス行動指針を定め、コンプライアンス委員会を中心とする推進体制を確立し、コンプライアンスの徹底を図っています。

#### ●コンプライアンス推進体制



### コンプライアンス行動指針

コンプライアンス行動指針は企業理念達成のため、法令遵守にとどまらず、倫理規範、社内規定を対象に役員、従業員等としてあるべき規範であり、その行動の最低限の基準を示しています。

#### コンプライアンス基本方針

役員、従業員等は「コンプライアンス行動指針」に則り、あらゆる違法的・脱法的行為を排除し、適法・適正行動を心がけ、事業リスクの排除に努めます。

#### 行動指針

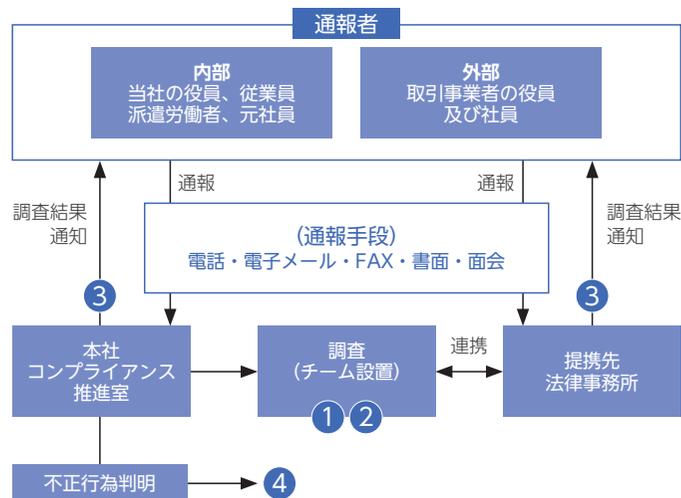
- I. 法令遵守
  1. 独占禁止法 / 2. 金融商品取引法 / 3. 建設業に係る法令 / 4. その他法令
- II. 社内諸規則の遵守
- III. 適切な情報の管理
  1. 守秘義務 / 2. 情報管理 / 3. 適切な開示
- IV. 安全・環境対策
- V. 反社会的勢力の排除
- VI. 人権尊重
- VII. 社会とのかかわり

## サステナビリティ

### 内部通報制度

『企業倫理・法令遵守ホットライン』を設け、社内窓口は本社コンプライアンス推進室、社外窓口は提携先法律事務所とし、通報があった事象に対して公正に事実確認を行い、あらゆる不法・不正行為の未然防止、早期発見と是正を図っています。また公益通報者保護管理規定を定め、通報者の保護を明確にすることで、些細な問題でも相談しやすい体制を確立しています。

#### ● 通報制度のしくみ



- ① 調査の実施に際し、通報者の秘密を守るため、通報者が特定されないよう調査の方法に十分に配慮。
- ② 被通報者や当該調査に協力した者等の信用、名誉及びプライバシー等に配慮しつつ、通報者に対し、適宜、調査の進捗状況について通知。
- ③ 通報窓口は、調査担当者の調査の結果を踏まえ、調査結果を、可及的速やかにとりまとめ、通報者に対し、その結果を通知。
- ④ 調査の結果、不正行為が明らかになった場合には、当該行為に関与した者に対し、会社は再発防止措置を講じ、就業規則に従った処分と是正処置を速やかに実施。

### コンプライアンス教育の実施

各種会議や階層別研修等において、コンプライアンス関連課題をピックアップした講習を実施し、社内全体への教育・啓蒙で意識向上を行っています。また、定期的に各部署・各作業所への訪問による個別面談を行うことにより、全体教育だけでは行き届きにくい啓蒙を図るとともに、不正・不法行為の芽になり得る小さな問題改善にも努めています。

### リスクマネジメント

当社ではリスクに備え、ステークホルダーの損失を最低限に食い止めることを念頭に置いています。そのために、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスク管理のため、規定の整備等を図り、全社員に徹底しています。

#### 事業継続計画（BCP）

大規模災害発生の際、建設会社の事業活動そのものが、社会から大きく期待されていることに鑑み、建設会社としての社会的責任を果たすべく、以下の4つを基本方針として、事業継続計画（BCP）を策定しています。

1. 従業員及びその家族の安否確認
2. 作業所における二次災害の防止と工事の早期再開
3. 既施工物件の被災状況調査と復旧支援
4. インフラ復旧工事の迅速な対応

災害時に重要業務が中断しないよう、また万一事業活動が中断された場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限に抑え、都市機能の復旧、地域住民の安全、民間経済の回復に積極的に貢献してまいります。年に一度、大規模災害を想定したBCP訓練を全社にて実施。中央災害対策本部を中心とした各事業所間における人員、資材調達等の連携体制を構築しています。

当社の事業継続計画（BCP）は、国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として、認定証の交付を受けています。

また、2023年度に富士山噴火を想定した「大規模噴火時の東京圏における事業継続計画」を策定し、大規模噴火時の東京圏における事業継続計画にも対応しております。

## 社外取締役メッセージ

### 長い歴史を築く中で、着実に進化し続ける。 松井建設は、真面目で魅力的な会社です。

#### 1 ご自身の役割や責務については どのように認識していますか。

当社は、1586年(天正14年)に創業した、上場企業の中でも最も歴史ある会社です。天下人の変遷、王政復古、世界大戦、戦後復興など様々な社会情勢にも負けず、現在まで高度な技術を伝承し続けてきています。

このような会社では、積み上げた歴史は財産であり、過去を否定することは困難になりがちですが、成長社会を経た成熟世界である現代においては、今までどおりでは通用しないことが増えています。利益追求だけでなく、企業の社会的使命・責任を果たすことが必要です。弁護士である私は、主に法律的な観点から、過去の成功体験を傾聴し尊重しつつも、必要に応じて異なる意見を述べるのが責務だと考えております。弁護士は建設業以外の企業と接することも多く、異なる分野での実態なども時には参考になるのではないかと思います。

#### 2 松井建設の企業風土や企業体資について、 社外の目から見てどのように感じていますか。

当社は質素堅実の社風を持ち、地道にこつこつと仕事と顧客に向き合うことを是としています。これは昔から引き継がれてきた伝統的な風土だと聞いております。

私が監査役だった頃に、業績が良く景気も上向きで、株

価が向上した時期がありました。しかし、当社では大きな予算拡大は行いませんでした。「頑張れば売り上げは大きく上がるだろうが、働き方改革や技能労働者不足への対応が必要な時に、無理をすれば現場でミスが生じる。それをカバーするために人員が割かれ、さらに人員不足となった現場で新たな問題が生じるという悪循環を未然に防ぐためには、目先の利益にとらわれず、目の前の仕事とお客様を大切に、こつこつと仕事を続けることに意義がある」と社長が意見を表明し、他の役員もこれを是としました。同じようなことが、コロナ後の資材価格や労務費の高騰後もありました。

このような決断は、経営者としての信念はもちろんのこと、時流を読み、自社を客観視する目を持たないとできないことです。そしてその決断を役員も社員も支持するからこそ長い歴史が築かれています。“信用を築くには長い時間が必要だが、失うのはほんの一瞬”であることを忘れずに、着実に進化し続ける魅力的な会社だと感じています。

#### 3 取締役会の実効性について どのように評価していますか。

当社の取締役会は、社内取締役6名、社外取締役3名で構成されています。一人ひとりの専門分野も様々であり、議案に応じて各々が活発に発言しております。女性は私1名ですがジェンダーバランスによる議論の難しさを感じることはなく、取締役会には監査役3名も参加しておりそのうち1名が女性です。専門分野も性別も年齢もバランスが取れていると考えています。

当社では取締役会の招集通知とともに議題、議案、資料の事前送付がなされ、時には担当役員または社員による事

#### 社外取締役 鈴木 裕子

##### プロフィール

2010年 東京リード法律事務所(現任)、  
弁護士登録

2015年 当社社外監査役

2019年 当社社外取締役(現任)

## 社外取締役メッセージ

前説明の機会が設けられ、社外の役員がよく検討した上で取締役会に臨める体制となっています。取締役会は、法定どおり過不足なく進行しますが、雰囲気は温かく、社外役員が気後れすることなく質問することができます。また、専門分野に限らず発言が見られ、自由闊達な議論が行われています。取締役会とは別に、社外取締役3名と社外監査役2名が参加する情報交換会が年4回開催され、そちらでは、取締役会では取り上げられない、会社の現状に関する情報提供があり、常勤監査役や担当役員・社員から適宜の説明があります。

当社取締役会では、法定の決議事項、報告事項以外の中長期的な価値創造、リスクマネジメントの視点などからの適切な課題の設定は行っていません。しかし、不定期に社内・社外役員がそれぞれの担当・専門分野の業務報告や時事問題などのトピックスを報告することがあり、その際の議論においてリスクマネジメントや持続可能な社会を目指す企業の責務などに話が及ぶことがあります。法定事項以外の審議報告を取締役会で行うことが必ずしも善とは限らず、その逆もしかりです。当社としては、普段は法定事項どおりの取締役会を開催しつつ、不定期で法定事項以外についての議論を交わすことがごく自然に行われており、いい塩梅ではないかと思えます。

### 4 前中期経営計画の振り返り及び新中期経営計画における注目点をお聞かせください。

前中期経営計画を振り返ると、資材価格や労務費の高騰により、一部の案件で収益が悪化した困難な期間でしたが、BIMの積極的導入、ICT施工、電子契約への切り替えなど技術革新に向けた基盤整備を進め、働き方改革への対

応を推進しました。売上高は順調に推移して目標値を達成し、株主還元については、配当性向の目標値を当初の40%程度から50%程度に引き上げ、4期連続の増配となりました。

新たに策定された中期経営計画〈2025-2027〉では、売上総利益に重点を置きROE6%の回復を目指すとともに、継続的な株主還元の実施や投資による事業基盤の強化を柱としています。当社は「規模の拡大」を問わず、「身の丈経営を徹底し、質的成長を遂げる」ことを経営方針としており、ある意味矛盾する困難な目標を掲げていると言えます。策定から決定に至る過程では、社内外の多種多様の視点を積極的に取り入れ、当社の特徴と近年の傾向等を意識して議論を尽くすなど、社外からの目を意識しつつ当社らしさを失わないことが印象的でした。

一方で課題も見えており、技能労働者不足、資材等価格高騰、時間外労働の上限規制といった建設業界の構造的問題に加え、DXの推進や気候変動関連への対応といった変革の波も加速し、建設業としての社会的責任や地域社会への貢献の重要性に対する対応レベルの底上げも必要です。

モニタリングとしては、目標設定(KPI)及び行動計画に加え、各施策が現場レベルでどの程度まで理解され、機能しているのかを監督していくことが必要だと思います。そのためには経営会議などにおける早期の共有かつ柔軟な対応と、人事評価の仕組みを工夫することが望ましいのではないかと思います。

### 5 株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

松井建設は、まもなく創業440周年を迎える歴史ある会



社であり、質素堅実な社風を守り地道に本業に取り組む真面目な会社です。日本の伝統である社寺建築の確固たる技術を次世代へ傳承し続けているだけでなく、現在の環境問題にも配慮したサステナブルな社会の実現を目指していく、伝統と進化を併せ持つ魅力的な会社だと考えています。

年2回、役員が参加する「安全パトロール」において作業所を視察していますが、そこでは、この会社を支える社員が誇りをもって生き生きと仕事をしている場面にたくさん遭遇します。

「人・仕事・会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する。」という価値観をステークホルダーの皆様にもご理解いただけると嬉しく存じます。役員一同、職務に邁進しますので、今後ともお力添え及びご支援をいただけますようお願い申し上げます。

# 財務・非財務ハイライト

## 主要財務データ(連結)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受注高	(百万円)	90,038	101,957	87,033	97,899	100,555	81,329	80,156	82,099	93,312	94,814	104,814
売上高	(百万円)	85,109	87,958	89,341	92,344	92,471	94,422	87,579	82,468	88,664	96,969	99,253
経常利益	(百万円)	3,872	6,330	6,386	5,395	5,147	3,821	3,289	2,779	2,702	767	3,843
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,191	3,838	4,390	3,617	3,696	2,559	2,252	1,792	1,702	1,161	2,726
包括利益	(百万円)	3,602	2,573	4,963	4,237	2,953	1,591	4,166	1,713	2,179	4,606	4,030
純資産額	(百万円)	25,887	28,155	32,599	36,135	38,326	39,124	42,527	42,879	44,172	47,619	50,616
総資産額	(百万円)	61,405	70,480	69,684	78,709	70,774	68,655	74,425	68,428	71,022	77,564	80,887
1株当たり純資産額	(円)	848.18	922.49	1,068.11	1,183.96	1,255.74	1,281.89	1,393.41	1,447.62	1,499.06	1,642.37	1,760.63
1株当たり当期純利益	(円)	71.80	125.76	143.84	118.53	121.10	83.85	73.79	58.93	57.50	39.85	94.32
自己資本比率	(%)	42.2	39.9	46.8	45.9	54.2	57.0	57.1	62.7	62.2	61.4	62.6
自己資本利益率(ROE)	(%)	9.1	14.2	14.5	10.5	9.9	6.6	5.5	4.2	3.9	2.5	5.6
株価収益率	(倍)	9.8	6.0	7.0	6.7	5.9	7.9	10.2	11.2	11.8	23.0	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△726	10,536	2,957	4,951	△1,953	△9,304	7,080	△20	7,180	△16,190	7,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,188	109	△2,199	△1,749	△1,808	743	△983	△2,339	△543	△18	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△473	△382	△555	△743	△776	△760	△797	△1,404	△923	3,804	△3,073
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	14,688	24,951	25,154	27,612	23,073	13,752	19,051	15,287	21,000	8,596	12,968

## 主要非財務データ(単体)

### 従業員数

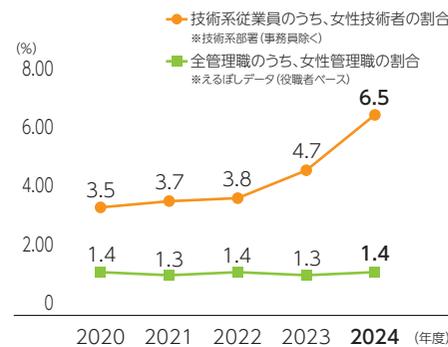


### 度数率/強度率

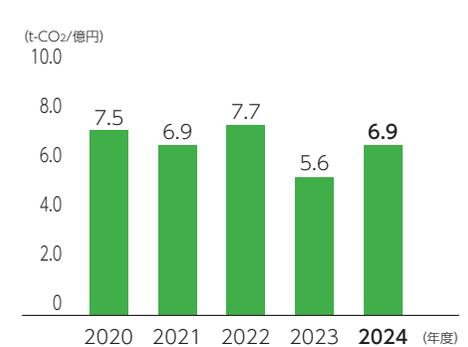


※強度率の損失日数は各年度の3月末現在

### ダイバーシティ指標



### 施工部門のCO<sub>2</sub>発生量推移



# 連結財務データ

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,294	13,462
電子記録債権	827	1,121
受取手形・完成工事未収入金等	26,996	28,791
未成工事支出金	428	359
販売用不動産	260	0
その他の棚卸資産	234	205
未収入金	3,878	609
その他	1,583	216
<b>流動資産合計</b>	<b>43,503</b>	<b>44,767</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,923	12,937
機械、運搬具及び工具器具備品	1,136	1,312
土地	10,279	10,623
リース資産	391	392
建設仮勘定	200	61
減価償却累計額	△8,127	△8,499
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,803</b>	<b>16,827</b>
無形固定資産	213	324
投資その他の資産		
投資有価証券	13,497	14,657
破産更生債権等	231	124
退職給付に係る資産	2,766	3,608
その他	1,075	1,016
貸倒引当金	△527	△437
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,043</b>	<b>18,968</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>34,061</b>	<b>36,120</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,564</b>	<b>80,887</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	11,573	8,674
短期借入金	5,000	3,000
未払法人税等	350	606
未成工事受入金	6,501	9,871
完成工事補償引当金	229	266
工事損失引当金	825	105
賞与引当金	725	762
その他	349	1,748
<b>流動負債合計</b>	<b>25,555</b>	<b>25,033</b>
固定負債		
繰延税金負債	1,887	2,901
退職給付に係る負債	1,817	1,697
その他	683	638
<b>固定負債合計</b>	<b>4,389</b>	<b>5,237</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,945</b>	<b>30,271</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	37,440	39,356
自己株式	△1,147	△1,370
<b>株主資本合計</b>	<b>40,626</b>	<b>42,319</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,174	6,952
退職給付に係る調整累計額	817	1,344
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,992</b>	<b>8,297</b>
<b>純資産合計</b>	<b>47,619</b>	<b>50,616</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>77,564</b>	<b>80,887</b>

## 連結財務データ

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	94,626	97,100
不動産事業等売上高	2,342	2,152
売上高合計	96,969	99,253
売上原価		
完成工事原価	90,622	90,292
不動産事業等売上原価	1,635	1,433
売上原価合計	92,257	91,726
売上総利益		
完成工事総利益	4,004	6,808
不動産事業等総利益	707	718
売上総利益合計	4,712	7,526
販売費及び一般管理費	4,447	4,143
営業利益	264	3,382
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	398	408
労災保険還付金	47	60
その他	91	55
営業外収益合計	546	537
営業外費用		
支払利息	16	47
支払手数料	17	20
その他	10	9
営業外費用合計	43	76
経常利益	767	3,843
特別利益		
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	951	218
特別利益合計	951	233

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	8
減損損失	-	129
固定資産除却損	21	-
投資有価証券売却損	-	36
特別損失合計	21	174
税金等調整前当期純利益	1,697	3,903
法人税、住民税及び事業税	696	913
法人税等調整額	△160	263
法人税等合計	535	1,176
当期純利益	1,161	2,726
親会社株主に帰属する当期純利益	1,161	2,726

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,161	2,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,412	777
退職給付に係る調整額	1,031	526
その他の包括利益合計	3,444	1,304
包括利益	4,606	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,606	4,030

## 連結財務データ

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,697	3,903
減価償却費	498	493
固定資産除却損	21	—
減損損失	—	129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	△89
受取利息及び受取配当金	△407	△421
支払利息	16	47
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△9,618	△1,981
棚卸資産の増減額(△は増加)	346	289
仕入債務の増減額(△は減少)	△652	△2,775
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,681	3,369
未成工事支出金の増減額(△は増加)	111	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	36
退職給付に係る資産負債の増減額	21	△177
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△50	37
工事損失引当金の増減額(△は減少)	628	△720
投資有価証券売却損益(△は益)	△951	△182
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,098	847
未収入金の増減額(△は増加)	△3,262	3,268
その他	△1,337	1,784
小計	△15,700	7,919
利息及び配当金の受取額	344	357
利息の支払額	△16	△47
法人税等の支払額	△820	△608
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,190	7,623

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△640	△633
有形固定資産の売却による収入	—	118
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	1	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△873	△140
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,828	435
無形固定資産の取得による支出	△120	△152
定期預金の預入による支出	△212	△12
定期預金の払戻による収入	—	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△805	△810
自己株式の純増減額(△は増加)	△353	△223
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	△2,000
その他	△36	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,804	△3,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,403	4,371
現金及び現金同等物の期首残高	21,000	8,596
現金及び現金同等物の期末残高	8,596	12,968

## 会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	松井建設株式会社
創業	天正14年(1586年)
設立	1939年1月20日
会社の目的	1. 土木、建築の設計・監理及び請負 2. 製材及び木工加工 3. 土木、建築資材の製造並びに加工販売 4. 不動産の売買、賃貸並びに仲介 5. スポーツ、観光、レジャー施設の経営及び管理 6. 発電事業及び電気の売買 7. 前各項に附帯する一切の業務
資本金	40億円

本店	東京都中央区
東京支店	東京都中央区
東北支店	宮城県仙台市
北陸支店	石川県金沢市
名古屋支店	愛知県名古屋市
大阪支店	大阪府大阪市
九州支店	福岡県福岡市
営業所	福島・つくば・関東・東関東・ 多摩・横浜・富山・京都・三重・ 和歌山・中国・長崎・熊本
出張所	北海道・北信越・南砺

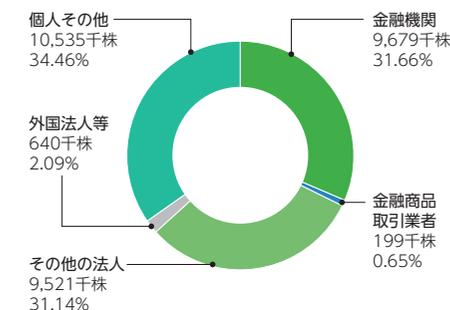


## 株式情報 (2025年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	30,580,000株
株主数	3,264名

### 所有者別状況



※単元未満株式は除いて表示しています。

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,237	7.78
光通信株式会社	2,157	7.50
株式会社みずほ銀行	1,303	4.53
株式会社北陸銀行	1,303	4.53
松井建設取引先持株会	1,238	4.31
株式会社大垣共立銀行	1,229	4.27
松井建設従業員持株会	1,179	4.10
株式会社松井興産	935	3.25
公益財団法人松井角平記念財団	850	2.96
みずほ信託銀行株式会社	764	2.66

(注) 1. 当社は自己株式1,830,939株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### イニシアティブへの参画・社会からの評価



「気候変動」で「B」の評価